

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
1-(1)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	① グループホーム整備の基本的方向については、障害者計画の数値目標、利用待機者調査、高齢化等による在宅からグループホームへの移行等、地域での必要性などを踏まえ、順次支援を行い、引き続き、量的拡充を図ります。特に、強度行動障害のある人、精神障害や身体障害のある人のためのグループホームの整備など、社会情勢に即応した整備に努めます。障害のある人の重度化・高齢化に対応できるグループホームの新たな類型として創設された日中サービス支援型グループホームの設置・活用が図られるよう、周知に努めます。運営の安定化及び人材の確保に資するためにグループホームに対して、運営等に関する費用の補助や障害者グループホーム等支援ワーカーによる新規開設相談を実施します。また、障害のある人の中には共同住居より単身での生活をしたいというニーズがあり、それに応えるため創設された、サテライト型住居の設置・活用が図られるよう、引き続き周知に努めます。	・在宅からグループホームへの移行等のため、指定・届出等の速やかな処理により量的拡充を指向しました。また、グループホームに対する運営等に関する費用の補助や、グループホーム等支援事業協議会に配置された障害者グループホーム等支援ワーカーによる開設・運営に関する相談を実施しました。さらに、単身生活へのニーズに対応したサテライト型住居の設置・活用が図られるよう、周知に努めました。	・引き続き、在宅からグループホームへの移行等のため、指定・届出等の速やかな処理により地域での必要性を踏まえ量的拡充を指向します。また、グループホームに対する運営等に関する費用の補助や、グループホーム等支援事業協議会に配置された障害者グループホーム等支援ワーカーによる開設・運営に関する相談を実施します。さらに、単身生活へのニーズに対応したサテライト型住居の設置・活用が図られるよう、周知に努めます。	1－1 グループホーム等の定員
1-(1)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	② 地域資源を活用した整備として、既存の戸建て住宅の空き家等をグループホームとして活用する場合の建築基準法等の規制については、利用者の安全のために必要な防火対策や避難対策の確保も踏まえて対応する必要があります。これについては、国での検討動向を注視しながら、必要な防火安全対策等を確保しつつ、過度に厳格な規制とならないよう、引き続き、国へ要望します。	・グループホームの指定申請に際しては、申請者に対して、消防署の指導を受けるよう要請しているところです。そのほか、火災報知器や消火器等の写真の提出を求め、防火対策に関する一定の確認を行っています。	・引き続き、グループホームの指定申請に際しては、申請者に対して、消防署の指導を受けるよう要請します。そのほか、火災報知器や消火器等の写真の提出を求め、防火対策に関する一定の確認を行っていきます。	
1-(1)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	③ サービスの質の向上を図るため、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行います。また、利用者の高齢化や障害の重度化などに対応した生活支援員の増員などの手厚い人員配置を行うグループホームに対して、実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国へ要望します。あわせて、グループホーム利用者が地域生活支援事業等により、より充実した生活を送れるよう市町村などに働きかけます。	・利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行いました。また、生活支援員の増員などの手厚い人員配置を行うグループホームに対して、実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国へ要望しました。	・引き続き、利用者への家賃補助やサービス管理責任者、世話人などへの研修を実施するとともに、障害者グループホーム等支援ワーカーによる事業者に対する運営相談支援を行います。また、生活支援員の増員などの手厚い人員配置を行うグループホームに対して、実態に即した報酬体系となるよう、加算制度の拡充などを国へ要望します。	
1-(1)-④	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害者福祉推進課	④ 障害のある人の地域生活について、近隣住民から正しい理解が得られるよう、地域の行政、権利擁護団体、不動産業団体等との協力の下、県民への啓発に努めます。また、障害者条例の相談支援等により、個別事案の解決に当たります。	・広域専門指導員による障害者条例等の周知・啓発活動を年間3,977件行いました。 ・障害者条例の相談窓口へ寄せられた差別に関する相談は90件あり、広域専門指導員等が個別事案の解決に当たりました。	・引き続き、障害者条例及び障害者差別解消法の周知・啓発活動に取り組みます。	
1-(1)-⑤	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	⑤ 市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例(優良事例)の紹介や、現状や課題等を把握・共有するなど継続的な支援を行っていきます。拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉施設等施設整備費補助金の活用を検討します。	・市町村の自立支援協議会等に出席するなどにより、地域生活支援拠点等の整備に関する情報提供を行いました。	・引き続き、地域生活支援拠点が未整備となっている市町村に対し、情報提供等の必要な支援を行います。	1－4 地域生活支援拠点等が整備されている市町村数 1－5 地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討を実施した市町村数
1-(1)-⑥	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	⑥ 地域移行の推進のため、地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援の在り方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。	・市町村の自立支援協議会等に出席するなどにより、地域生活支援拠点等の整備に関する情報提供を行いました。 ・地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して地域に移行できるよう取り組みました。	・引き続き、地域生活支援拠点が未整備となっている市町村に対し、情報提供等の必要な支援を行います。 ・引き続き、地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して地域に移行できるよう取り組みます。	
1-(1)-⑦	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(1)グループホーム等の充実及び地域生活支援拠点等の整備	障害福祉事業課	⑦ 令和5年度末の施設入所者数については、令和元年度末時点の施設入所者数と施設待機者等の地域の実情や、県立施設の在り方の見直しを踏まえて4,395人とし、グループホーム等での対応が困難な人のニーズに障害者支援施設(入所施設)が対応します。 なお、今後とも、待機者や重度化・高齢化の状況について、総合支援協議会や市町村等の意見を聴きながら地域の実態把握に努めるとともに、地域での生活を継続することが困難となった場合に、障害者支援施設等が利用できるよう、情報の提供や体制づくりについて、関係者の理解を得ながら検討します。	・県立施設の在り方の見直しを踏まえて、グループホーム等での対応が困難な人のニーズに障害者支援施設(入所施設)が対応しました。また、総合支援協議会や市町村等の意見による地域の実態把握や、地域での生活を継続することが困難となった場合の障害者支援施設等の利用について検討しました。	・引き続き、グループホーム等での対応が困難な人のニーズに障害者支援施設(入所施設)が対応します。また、総合支援協議会や市町村等の意見による地域の実態把握や、地域での生活を継続することが困難となった場合の障害者支援施設等の利用について検討します。	1－2 施設入所者の地域生活への移行者数 1－3 施設入所者数
1-(2)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	① 様々な障害のある人のニーズに応じた日中活動の場の充実のため、限られた社会資源を有効に活用するとともに、個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進します。 また、利用ニーズが多いものの社会資源の少ない医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場や、利用者の体調の変化等、必要に応じて一時的に利用することができる短期入所事業所など、重的・質的拡充に努めます。	・個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進しました。これは、医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場に係る事業等においても同様です。	・引き続き、個々の特性やニーズに応じて利用可能な日中活動の場の整備を促進します。これは、医療的ケアができる生活介護などの日中活動の場に係る事業等においても同様です。	
1-(2)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	② 特別支援学校に通う重症心身障害の状態にある子どもや肢体不自由のある子ども、特別支援学級に通う障害のある子どもの放課後等デイサービスなどの日中活動の場の整備を促進します。 特別支援学校の再編に伴い、通学先が変わる子どもたちが、放課後等に利用できる場が確保されるよう、教育委員会や関係市町村等と連携し、整備を促進します。	・特別支援学校や特別支援学級に通う重症心身障害の状態にある子どもや肢体不自由のある子どもなど、障害のある子どもの放課後等デイサービスなどの日中活動の場の整備を促進しました。	・引き続き、特別支援学校や特別支援学級に通う重症心身障害の状態にある子どもや肢体不自由のある子どもなど、障害のある子どもの放課後等デイサービスなどの日中活動の場の整備を促進します。	
1-(2)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(2)日中活動の場の充実	障害福祉事業課	③ 市町村が実施する地域活動支援センターの充実を図るため、地域の特性に応じた支援ができるよう、国に対して必要な財源の確保を引き続き要望します。 また、地域活動支援センターの実態把握を踏まえ、障害のある人が特性に応じた支援を受けられるよう、実施主体である市町村と協議しながら、県独自の補助制度の見直しを検討し、地域活動支援センターの充実に向けた支援を行います。	・地域活動支援センターに関する財源確保について、関東甲信越地区障害福祉主管課長会議を通じて、国に対して要望を行いました。 ・地域活動支援センターに関する県単独補助として、重度障害者等の支援、一般就労支援、家賃及び送迎に対する補助を行いました。	・引き続き、地域活動支援センターに関する財源確保について要望を行います。 ・地域活動支援センターに係る補助を継続するとともに、ニーズに見合った補助制度の見直しについて検討します。	1－6 地域活動支援センター設置市町村
1-(3)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害福祉事業課	① 引き続き、ホームヘルパー等に対する各種研修を行うことにより、支援の質の向上に取り組むとともに、利用者のニーズに応えられる十分なサービス量の確保に努めます。 自立生活援助の適正なサービスの確保と円滑な利用の推進に努めます。 重度訪問介護については、サービス利用状況や障害のある人のニーズを十分把握した上で、市町村の支給決定を尊重した国庫負担とすることなどの必要な見直しを国に要望します。	・県が指定した事業者による各種の研修の実施により、支援者の質の向上を図り、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めました。 ・自立生活援助を行う事業者からの申請について、適正に審査を行いました。 ・重度訪問介護に関する財源確保について、関東甲信越地区障害福祉主管課長会議を通じて、国に対して要望を行いました。	・引き続き、県が指定した事業者による各種の研修により、支援者の質の向上及びサービス量の確保を図ります。 ・自立生活援助を行う事業者からの申請について、引き続き、適正に審査を行います。 ・重度訪問介護に関する財源確保について、引き続き国に対して要望を行います。	1－9 障害福祉サービスに対する指導監査結果の関係自治体との共有回数

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
1-(3)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	② 障害のある人が、引き続き、住み慣れた地域で安心して生活できるようにするとともにその生活の質的向上を図るため、県として市町村間の意思疎通支援事業や移動支援事業の円滑な相互利用や事業の充実に向けて助言・支援を行います。そのために移動支援従業者の資質の向上、コミュニケーション手段の確保等、社会参加促進のためのサービスの充実を図ります。	・県が指定した事業者による各種の研修の実施により、支援者の質の向上を図り、利用者のニーズに応えられるサービス量の確保に努めました。 ・コミュニケーション手段の確保を図るため、令和4年度は、手話通訳者37名、要約筆記者5名、盲ろう者向け通訳・介助員を14名、点訳奉仕員を24名、音訳奉仕員を20名養成しました。	・引き続き、県が指定した事業者による各種の研修により、支援者の質の向上及びサービス量の確保を図ります。 ・引き続き、手話通訳者等の養成により、コミュニケーション手段の確保を図ります。	
1-(3)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉推進課	③ 経済的自立や地域生活に必要な所得保障の観点から、障害基礎年金の増額や住居手当の創設等、必要な見直しを引き続き国に要望していきます。	・障害のある人の所得保障については、必要な施策について検討を行い、障害基礎年金の増額、住居手当の創設、年金受給前の対策などの措置を講ずるよう、関東甲信越地区障害福祉主管課長会議等を通じ、国に要望しました。	・引き続き、各種の機会を通じ、障害のある人の所得保障について、国に対して要望していきます。	
1-(3)-④	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	④ 重度の視覚障害のある人などの外出する機会を確保するため、同行援護事業従事者の資質の向上に努めるとともに、盲導犬・介助犬等の育成、中途で視覚障害となった人の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座など、適切な実施に努めます。 また、引き続き介護する家族等のニーズに応えるため、短期入所事業所の整備を促進します。	・同行援護事業従事者の資質の向上や盲導犬・介助犬等の育成、中途視覚障害者の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座などの適切な実施に努めました。 ・県が指定した事業者による研修により支援の質の向上を図りました。 【盲導犬等の育成】 ・介助1頭、盲導犬2頭の計3頭を育成・給付しました。 【中途視覚障害者向けの訓練】 「中途視覚障害者自立更生支援事業」として、歩行訓練等を380回実施しました。 【教養・文化講座】 教養講座を1回、点字教室を15回開催しました。 ・同行援護事業従事者の資質の向上や盲導犬・介助犬等の育成、中途視覚障害者の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座などの適切な実施に努めました。 ・県が指定した事業者による研修により支援の質の向上を図りました。	・引き続き、同行援護事業従事者の資質の向上や盲導犬・介助犬等の育成、中途視覚障害者の歩行訓練やコミュニケーション訓練、視覚障害のある人のための教養・文化講座などの適切な実施に努めます。 ・引き続き、県が指定した事業者による研修により支援の質の向上を図ります。	1－8 短期入所事業者数
1-(3)-⑤	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課 障害者福祉推進課 障害福祉事業課	⑤ 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律(以下「障害者虐待防止法」という。)や障害者差別解消法、成年後見制度などの周知に努めるとともに、障害のある人に対する理解を広げ、差別をなくすための取組について情報提供するなど、当事者団体や家族会、それらを支える支援者などの活動に資するような支援をします。	・広域専門指導員による障害者条例等の周知・啓発活動を年間3,977件行いました。 ・成年後見制度の利用の促進を図るため、千葉県社会福祉協議会を通じて、市町村、市町村社会福祉協議会、県民に対して、制度を周知するための講演会等を実施しました。 ・障害者虐待防止パンフレットを作成し、市町村及び障害者(児)施設等に配布しました。	・引き続き、障害者条例及び障害者差別解消法の周知・啓発活動に取り組みます。 ・成年後見制度の利用が促進されるよう、引き続き、制度の周知を行います。 ・引き続き、障害者虐待防止パンフレットを増刷し施設等に配布するとともに、一般県民向けに講演会の開催等を通じ周知に努めます。	
1-(3)-⑥	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	⑥ 障害のある人が地域で自立した生活を続けることができるよう、日常生活を送る上で不安を抱える障害のある人に対して、日常生活自立支援事業による福祉サービスの利用の援助や金銭管理等の支援を行います。	・千葉県社会福祉協議会への支援を通じ、令和5年3月末現在、1,701人の方が各市町村社会福祉協議会が提供する日常生活自立支援事業を利用しています。	・利用者が安心して日常生活自立支援事業を利用できるよう、引き続き、事業の安定的な運営の支援に努めます。	1－7 日常生活自立支援事業 利用者数
1-(3)-⑦	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(3)地域生活を推進するための在宅サービスの充実	健康福祉指導課	⑦ 生活困窮者自立支援法に基づく、ひきこもりや障害のある人を含む生活困窮者からの就労その他の自立に関する相談を受け、抱えている課題を評価・分析し、そのニーズに応じた支援計画を策定の上、必要な支援に結び付ける自立相談支援事業や、離職等により住宅を失うおそれのある生活困窮者などに対し就職活動等を支えるため、家賃相当額を給付する住居確保給付金などにより、障害のある人の地域生活を支援します。	・県が所管する町村部の自立相談支援機関において、453件の相談があり、就労支援や住居確保給付金の支給等を行いました。また、町村部全域で就労準備支援事業を実施し、24人に対し日常生活自立や就労自立等に向けた訓練を実施するとともに、家計改善支援事業に取り組み、97人に対し家計管理や滞納解消等に係る支援を行いました。令和4年度から印旛・香取・山武の3圏域において、一時生活支援事業を実施し、2名に対して、一定期間衣食住を提供し、就労等の支援を行いました。	・令和4年度と同様、自立相談支援機関による相談や就労支援、住居確保給付金の支給等を行うとともに、就労準備支援事業・家計改善支援事業については引き続き県が所管する町村部全域で実施します。また、令和5年度から町村部全域で、一時生活支援事業を実施し、居所のない生活困窮者に対して、一定期間衣食住を提供し、就労等の支援を行います。	
1-(4)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	障害福祉事業課	① 県内各地域での強度行動障害のある人への支援体制の構築に向け、「強度行動障害のある方への支援体制構築事業」や「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」の成果や課題を踏まえ、支援の在り方等について、引き続き、検討を進めるとともに、その成果、研修効果の県全域への普及を図ります。 市町村における地域生活支援拠点等の整備を促進するため、拠点等の整備、運営に関する研修会等を開催し、管内市町村における好事例(優良事例)の紹介や現状や課題等を把握・共有するなど継続的な支援を行っていきます。拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、社会福祉施設等施設整備費補助金を活用します。地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、地域移行の可能な人への支援の在り方などを検討し、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、施設待機者等を踏まえ、これまで以上に地域に移行できるよう取り組みます。 あわせて、「強度行動障害県単加算事業」を引き続き実施するとともに、新たに、「重度の強度行動障害のある方への支援体制整備事業」を創設し、既存の障害者支援施設やグループホームが重度の強度行動障害のある人を受け入れるための改修等の経費に対して、補助を実施し、民間施設の支援を行っていきます。 また、医療的ケアが必要な障害のある人や子どもが在宅で医療や福祉サービスを受けられるよう、訪問看護師の育成研修やコーディネーターとしての相談支援専門員の育成を図ります。なお、市町村の地域生活支援事業において、利用者の状況に応じた柔軟な形態による事業ができるよう市町村に働きかけます。	・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、コロナ感染対策のためオンラインでの研修を取り入れつつ、15名を育成しました。 ・「重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業」により、施設整備1件、追加配置の人員費6件に対して、補助を実施しました。 ・地域で支援を担う人材を育成するため、医療的ケア児等支援センターにおいて、訪問看護師等を対象とした研修を実施しました。 ・拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、事業者からの社会福祉施設等施設整備費補助金の申請を受け付けました。また、地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、地域への移行に取り組みました。 あわせて、強度行動障害県単加算事業を引き続き実施し、民間施設の支援を行いました。	・引き続き、「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、16名の育成を図ります。また、「強度行動障害のある方への支援のあり方検討会」を開催し、同研修事業の成果や課題を踏まえ、強度行動障害のある方への支援のあり方等について検討を進めていきます。 ・「重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業」により、重度の強度行動障害のある方について地域の民間事業所等での受け入れが進むよう環境を整備します。 ・引き続き、医療的ケア児等支援センターにおいて、地域で支援を担う人材を育成するための研修を実施します。 ・拠点等の整備に当たって、新たに施設整備等を行う必要がある場合には、事業者からの社会福祉施設等施設整備費補助金の申請を受け付けます。また、地域生活支援拠点等の制度について周知するとともに、相談支援事業や障害者グループホーム等支援ワーカー事業を活用して、地域への移行に取り組みます。 あわせて、強度行動障害県単加算事業を引き続き実施し、民間施設の支援を行います。	1－10 「強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業」 受講者数
1-(4)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(4)重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	障害福祉事業課	② 重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)の支援の充実を図るため、在宅で生活している重症心身障害の状態にある人を受け入れることが可能な短期入所事業所をはじめ、生活介護等の日中活動の場の整備を引き続き促進します。重度・重複障害のある人の地域生活の継続を支援するために、「強度行動障害短期入所特別支援事業」を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めます。	・在宅の重症心身障害者の受け入れが可能な短期入所事業所や、生活介護等の日中活動の場の整備を引き続き促進しました。また、地域生活の継続に資する強度行動障害短期入所特別支援事業を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めました。	・引き続き、在宅の重症心身障害者の受け入れが可能な短期入所事業所や、生活介護等の日中活動の場の整備を促進します。また、地域生活の継続に資する強度行動障害短期入所特別支援事業を引き続き実施し、家族等の負担の軽減に努めます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
1-(4)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(4) 重度・重複障害のある人等の地域生活の支援	障害福祉事業課	③ 福祉型障害児入所施設に入所している18歳以上の障害のある人については、支援主体となる市町村、障害児入所施設、児童相談所による地域移行等連絡調整会議を早期に開催することにより、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への円滑な移行を図ります。なお、移行に伴うグループホームの整備については、関係法人等への働きかけや対応について検討します。	・支援主体となる市町村、障害児入所施設、児童相談所による地域移行等連絡調整会議により、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への円滑な移行を図りました。	・引き続き、支援主体となる市町村、障害児入所施設、児童相談所による地域移行等連絡調整会議により、入所者の特性に応じてグループホーム、障害者支援施設等への円滑な移行を図ります。	
1-(5)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	① 地域で生活する障害のある人に対する在宅支援の拠点(地域交流・避難拠点等)として、入所施設の機能の積極的な活用を図るとともに、引き続き、重度の障害を持つ人や医療的ケアが必要な人の施設入所支援、短期入所等の入所施設(障害者支援施設)の一層の小規模化、個室化、バリアフリー化や高齢化に対応した改修等を支援し、安全・安心な住まいの場を確保するよう努めます。	・重度の障害を持つ人や医療的ケアが必要な人の施設入所支援、短期入所等の入所施設(障害者支援施設)の一層の小規模化、個室化、バリアフリー化や高齢化に対応した改修等を支援しました。	・引き続き、重度の障害を持つ人や医療的ケアが必要な人の施設入所支援、短期入所等の入所施設(障害者支援施設)の一層の小規模化、個室化、バリアフリー化や高齢化に対応した改修等を支援します。	1－11 指定障害者支援施設の必要定員総数
1-(5)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	② 障害のある人の地域生活支援の推進のため、地域生活支援拠点等の整備及びその機能の充実に向けた検証・検討を実施することにより、地域での暮らしの安心感を担保し、親元からの自立を希望する障害のある人に対する支援等に努めます。	・市町村の自立支援協議会等に出席するなどにより、地域生活支援拠点等の整備に関する情報提供を行いました。	・引き続き、地域生活支援拠点が未整備となっている市町村に対し、情報提供等の必要な支援を行います。	1－12 地域生活支援拠点等が整備されている市町村数
1-(5)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	③ 障害程度の重い人や、医療的ケアを必要とするなど入所による支援が必要となる人のサービス提供に不足が生じないよう、グループホーム等での生活が可能な人については、障害者支援施設(入所施設)からの地域移行を推進します。障害のある人の重度化・高齢化に対応できるグループホームの新たな類型として創設された日中サービス支援型グループホームの設置・活用が図られるよう、周知に努めます。また、医療的ケアが必要な障害程度の重い人等を受け入れる短期入所事業所の拡充に努めます。あわせて、地域での支援が困難な障害のある人に対しては、障害者支援施設(入所施設)の果たす役割が引き続き重要であることに留意しつつ、障害者支援施設(入所施設)の有する人的資源や機能を地域生活の支援に活用することで、地域移行が可能となる環境づくりを推進します。	・入所による支援サービスの提供に不足が生じないよう、グループホーム等での生活が可能な人については、障害者支援施設(入所施設)からの地域移行を推進しました。また、重度化・高齢化に対応できる類型である日中サービス支援型グループホームの設置・活用が図られるよう、周知に努めました。なお、障害者支援施設(入所施設)の有する人的資源や機能の地域生活の支援への活用を推進しました。	・引き続き、入所による支援サービスの提供に不足が生じないよう、グループホーム等での生活が可能な人については、障害者支援施設(入所施設)からの地域移行を推進します。また、重度化・高齢化に対応できる類型である日中サービス支援型グループホームの設置・活用が図られるよう、周知に努めます。なお、障害者支援施設(入所施設)の有する人的資源や機能の地域生活の支援への活用を推進します。	
1-(5)-④	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(5) 入所施設の有する人的資源や機能の活用	障害福祉事業課	④ 重度の強度行動障害のある人に対する支援については、「袖ヶ浦福祉センター検討会議」における意見を踏まえ、大規模入所施設(袖ヶ浦福祉センター)に依拠せずに県内の各地域において必要な支援を受けられるよう、民間事業者の協力の下、市町村と連携した支援システムを運用します。 県が強度行動障害支援の有識者、民間施設・相談支援事業所関係者、医療関係者等により構成する「暮らしの場支援会議」を運営し、支援が難しい県内の重度の強度行動障害のある人を責任をもって、一人ひとりの意向に沿った暮らしの場へとつなぎます。 また、民間の入所施設やグループホームなど、一人ひとりの障害特性に応じた多様な住まいをできる限り各地域に分散して確保するため、民間事業者が行う既存施設の改修やグループホーム等の整備及び支援体制の充実に対し、助成するとともに、「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」により、高度な知識と支援スキルを持った専門性の高い人材を引き続き育成します。	・重度の強度行動障害のある人に対する支援について、大規模入所施設(袖ヶ浦福祉センター)に依拠せずに、県内の各地域において、民間事業者の協力の下、市町村と連携した支援システムを運用しました。また、「暮らしの場支援会議」により、一人ひとりの意向に沿った暮らしの場へとつなぎました。 さらに、民間事業者が行う既存施設の改修やグループホーム等の整備及び支援体制の充実に対し、助成するとともに、「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」により、高度な知識と支援スキルを持った専門性の高い人材を引き続き育成しました。 ・令和4年度は「暮らしの場支援会議」を5回開催し、これまで市町村等から入所調整の依頼のあった対象者24名のうち、令和4年度末時点で8名の対象者を新たな暮らしの場へとつなぎ、4名の受入先(施設整備後)を調整しました。 ・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、コロナ感染対策のためオンラインでの研修を取り入れつつ、15名を育成しました。 ・「重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業」により、施設整備1件、追加配置の人員費6件に対して、補助を実施しました。	・引き続き、重度の強度行動障害のある人に対する支援について、県内の各地域において、民間事業者の協力の下、市町村と連携した支援システムを運用します。 ・「暮らしの場支援会議」を適宜開催し、対象者の現地調査を行い、判定を進めるとともに、一人ひとりの意向に沿った新たな暮らしの場へとつなげていきます。 ・引き続き、「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、16名の育成を図ります。また、「強度行動障害のある方への支援のあり方検討会」を開催し、同研修事業の成果や課題を踏まえ、強度行動障害のある方への支援のあり方等について検討を進めていきます。 ・民間事業者の意見を踏まえ、強度行動障害者を支援する新たな補助制度の構築に取り組みます。 ・「重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業」により、重度の強度行動障害のある方について地域の民間事業所等での受け入れが進むよう、既存施設の改修やグループホーム等の整備及び支援体制の充実に対して助成していくなどを通して、環境を整備します。	
1-(6)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6) 県立施設の在り方	障害福祉事業課	○千葉県袖ヶ浦福祉センター ① 「袖ヶ浦福祉センター検討会議」において整理された意見を踏まえ、重度の強度行動障害のある人が各地域で必要な支援を受けられるシステムを構築することとし、これをもってセンターの県立施設としての役割は終息することから、利用者全員が、各地域で個々に応じたきめ細かなケアを受けられるよう、民間施設・事業所等への移行を行った上で、令和4年度末までにセンターを廃止します。	・袖ヶ浦福祉センターの入所者については、令和4年4月1日時点で20名でしたが、本人の意思や保護者の意向を踏まえて地域移行を進めた結果、令和4年9月までにすべての入所者の移行が完了しました。 ・令和5年3月31日をもってセンターを廃止しました。		
1-(6)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6) 県立施設の在り方	障害福祉事業課	② 強度行動障害のある人への支援については、現在、県内の民間施設等において、支援に取り組んでいる施設等もある状況を踏まえ、支援を適切に実施するため、支援に携わる職員を対象とした体系的な研修を実施し、高度な知識と支援スキルを持った人材の養成に取り組むとともに、グループホーム等の受け皿の整備促進を図り、県内各地域における強度行動障害のある人の受入体制を引き続き強化します。	・「強度行動障害のある方の支援者に対する研修」を実施し、コロナ感染対策のためオンラインでの研修を取り入れつつ、15名を育成しました。 ・「重度の強度行動障害のある方の受入等支援事業」により、施設整備1件、追加配置の人員費6件に対して、補助を実施しました。	・当該研修の修了者の活用を図るため、行動障害者支援サポーターとして登録し、希望する事業所に派遣を行い、指導・助言等を行います。	
1-(6)-③	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6) 県立施設の在り方	障害福祉事業課	③ 袖ヶ浦福祉センターの廃止に伴い、利用者が各地域で個々に応じたきめ細かなケアを受けられるよう、民間施設・事業所等への移行を進めます。 民間施設等への移行に当たり利用者の意思を最大限酌み取るとともに、保護者からの相談に対応するため、「意思決定支援アドバイザー」を配置します。	・袖ヶ浦福祉センター入所者の移行に当たり、本人の意思や保護者の意向を丁寧に汲み取るため、更生園の各寮に「意思決定支援アドバイザー」7名を配置し、令和4年9月までにすべての入所者の移行が完了しました。		
1-(6)-①	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6) 県立施設の在り方	障害福祉事業課	○千葉県千葉リハビリテーションセンター ① 千葉県千葉リハビリテーションセンターは、引き続き、県立施設として重症心身障害の状態にある人(子どもを含む)、また脊髄損傷、高次脳機能障害等の重度の障害のある人に対し、民間施設では対応が難しい高度な医療的ケアから、リハビリテーション、社会復帰に向けた就労支援等の福祉的支援に至るまでの総合的な機能を担います。 また、県内の民間リハビリテーション施設に対して技術的な助言や医師の派遣等の支援を行うなど、中核的センターとしての役割も担います。	・令和4年度の利用者の状況は、リハ医療施設延べ33,123人、愛育園延べ43,019人、更生園延べ12,559人、児童発達支援センター延べ2,123人でした。 ・社会福祉施設等に対する技術的援助として医師を延べ207人、理学療法士等を延べ77人、看護師を延べ50人、その他専門職員を延べ52人派遣し、指導を行いました。	・引き続き、民間の医療機関等では対応できない高度な医学的リハビリテーションから福祉を利用した社会復帰に至るまでの総合リハビリテーション機能を担っていきます。また、県内リハビリテーション体制の中核的センターの役割として地域の医療機関等に技術的援助を行います。	
1-(6)-②	1入所施設等から地域生活への移行の推進	(6) 県立施設の在り方	障害福祉事業課	② 千葉県千葉リハビリテーションセンターが、こうした県立施設としての機能・役割を果たし、増加する県民ニーズに応えるためには、高度な医療的ケアが必要な利用者のための医療機能や個々の障害の状態に対応したリハビリテーション機能の充実などが求められます。このため、令和元年度に策定した「千葉県千葉リハビリテーションセンター施設整備に係る基本計画」を踏まえ、県民からの高いニーズに対応できる施設の整備に取り組みます。	・令和5年度の工事着手に向け、施設の建築・電気設備・機械設備の実施設計を令和5年3月に完成させました。	・実施設計をもとに、本年度は令和8年度の開院・開所に向け、外来診療棟に係る建築・電気設備・機械設備の工事に着手します。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
7-(1)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	① 発達障害のある人が可能な限り身近な地域で必要な支援が受けられるよう、千葉県発達障害者支援センター(CAS)を拠点として、市町村・事業所等のバックアップや専門性の高い人材の養成を目的とした研修等を行うとともに、発達障害者地域支援マネジャーを配置し、市町村に向けた地域支援体制整備に係る研修や事業所の困難事例支援など、地域支援機能の強化等を行います。(再掲)	・県発達障害者支援センターにより、各種研修や講座等を開催しました。 ・発達障害者地域支援マネジャーによる企業等に対するコンサルティング等を実施しました。	・引き続き、県発達障害者支援センターによる研修・講座を開催し、専門性の高い人材の養成に努めます。 ・発達障害者地域支援マネジャーによる企業等に対するコンサルティング等を実施します。	7-1 発達障害者支援地域協議会の開催回数 7-2 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの関係機関への助言件数 見込数 7-3 発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネジャーの外部機関や地域住民への研修、啓発件数見込数 7-4 発達障害者支援センター運営事業
7-(1)-②	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	② 発達障害やその疑いのある子どもを育てる親が安心して子育てができるよう、発達障害のある子どもを育てた経験のある親を世代が偏らないように留意しながらペアレントメンターとして登録し、千葉県発達障害者支援センター(CAS)と連携して、親の会などの場で相談・助言を行います。あわせて、ペアレントメンターの周知を図ります。 また、ペアレントメンターに対してのフォローアップ研修会の開催や家族とペアレントメンターを結び付けるペアレントメンターコーディネーターを配置し、発達障害のある子どもを持つ親への支援を実施します。(再掲)	・県発達障害者支援センターにより、ペアレントメンターの養成研修及び登録を行いました。 ・相談を希望する保護者とペアレントメンターを適切に結びつけるコーディネーターによる支援を実施しました。	・引き続き、県発達障害者支援センターによるペアレントメンターの養成研修の開催や登録を行うとともに、相談を希望する保護者とペアレントメンターのコーディネートを実施します。	7-5 ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数 7-6 ペアレントメンターの登録者数 7-7 ピアサポートの活動への参加人数
7-(1)-③	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(1)地域の支援施設等のみでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害者福祉推進課	③ 高次脳機能障害及びその関連障害のある人に対する支援については、各支援拠点機関を中心に、高次脳機能障害に対する普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援・訓練につながるようにするとともに、支援者の育成や地域連携の拡大・強化に取り組めます。また、地域生活の安定や就労定着につながるよう、支援の方法等について検討します。	・千葉県リハビリテーションセンター等4カ所を地域支援拠点拠点として支援コーディネーターの研鑽を行うとともに、コーディネーターを中心に機能回復や社会復帰に向けた訓練、相談支援に取り組みました。	・高次脳機能障害に対する普及啓発を行い、早期に専門的な相談支援や訓練につながるよう努めるとともに、地域の支援者の養成に取り組めます。	
7-(2)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	① 地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた施設で短期入所等のサービスを利用できるようにすることは、家族等を支援する上でも重要です。事業者によるこれらのサービスの提供を促進するため、福祉型短期入所事業所に対して、国の制度にはない報酬加算を引き続き実施するなど、必要なときに十分に利用できるサービス提供体制の整備に努めるとともに、制度の拡充等を検討します。	・地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた福祉型短期入所事業所を利用しやすくなるような制度を引き続き実施しました。	・引き続き、地域で生活する重症心身障害の状態にある人等が、専門性を備えた福祉型短期入所事業所をより利用しやすくなるような制度の拡充等を検討します。	
7-(2)-②	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(2)通所サービスだけでは支援が困難な障害に対する支援の推進	障害福祉事業課	② 医療的ケアが必要な障害のある人の在宅での暮らしを支援するため、市町村の支援状況の実態把握に努めるとともに、医療分野等との連携を含めた支援体制の整備等を行えるよう市町村協議会への支援に取り組めます。	・医療分野等との連携を含めた支援体制の整備等を行えるような市町村協議会への支援について検討しました。	・引き続き、医療分野等との連携を含めた支援体制の整備等を行えるような市町村協議会への支援について検討します。	
7-(3)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(3)重度・重複障害のある人の負担軽減の推進	障害者福祉推進課	① 重度心身障害のある人の医療費については、引き続き、市町村が実施する助成制度に対して補助を行うとともに、全国統一の公費負担医療制度を創設するよう国に要望していきます。	・本県の制度において、令和2年8月から精神障害者への対象拡大を実施しました。 ・令和4年度も、市町村に対し、補助を行いました。 ・他県と連携して国への要望を実施しました。	・令和5年度も、市町村に対し、補助を行います。 ・他県と連携して国への要望を実施します。	
7-(4)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(4)ひきこもりに関する支援の推進	障害者福祉推進課	① ひきこもり地域支援センターにおいて、相談対応とアウトリーチ型の支援を充実するとともに、地域の支援者を対象とした研修の開催や同行訪問などにより市町村等との連携強化を図ります。また、「千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」や「千葉県子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。	・ひきこもり地域支援センターにおいて、電話相談、面接等の支援を行いました。また、「千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」や「千葉県子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図りました。その他、市町村担当者研修及び、ひきこもりサポーター養成研修を開催し、市町村における支援体制の構築の後方支援を行いました。	・ひきこもり地域支援センターにおいて、相談対応を行うとともに、市町村担当者研修及びひきこもりサポーターの養成研修を開催し、市町村における支援体制の構築の後方支援を行います。また、「千葉県就職氷河期世代活躍支援プラットフォーム」や「千葉県子ども・若者育成支援協議会」等を通じて、関係機関の連携体制の構築を図ります。	
7-(4)-②	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(4)ひきこもりに関する支援の推進	県民生活課	② 「千葉県子ども・若者総合相談センター」(愛称:ライトハウスちば)において、ひきこもりの若者やその保護者等の相談(電話・面接)に対応します。	・907件のひきこもりに関する相談を受理し、必要な助言や専門支援機関の紹介を行いました。	・引き続き、千葉県子ども・若者総合相談センターにおいて、電話相談、面接相談、オンライン相談、若者を対象とした支援プログラムのほか、保護者向け勉強会等を実施します。 ・ひきこもりを含め子ども・若者やその家族等からの様々な相談に対応し、必要な助言や専門支援機関の紹介を行います。	
7-(4)-③	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(4)ひきこもりに関する支援の推進	障害者福祉推進課	③ 市町村におけるひきこもり相談窓口や市町村プラットフォームの設置・運営状況を把握するとともに、それらの取組の意義や目的についての理解促進に努めます。	・「市町村ひきこもり支援担当者会議」を開催し、各市町村のひきこもり支援の窓口や市町村プラットフォームの設置状況を把握しました。また、会議の中で、それらの状況を共有するとともに、取組の意義や目的についての理解促進のため、厚生労働省担当者からの説明や、各市町村からの報告を行いました。	・市町村のひきこもり支援担当者会議を開催し、相談窓口や市町村プラットフォームの設置状況を把握し、それらの取組の意義や目的についての理解促進に努めます。	
7-(5)-①	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)矯正施設からの出所者等に対する支援の推進	健康福祉指導課	① 矯正施設の出所・出院予定者のうち、高齢者や障害のある人など福祉的支援を要すると認められる人を、保護観察所からの依頼により、出所・出院後直ちに必要な福祉サービスにつなげるため、地域生活定着支援センターを設置して、福祉サービス等に係るニーズの内容の確認や、受入先施設等のあっせん等を行います。 また、受入施設へのフォローアップや出所・出院後の福祉サービスの利用に関して、本人やその関係者からの相談に応じ、助言その他必要な支援を行います。(再掲)	・地域の福祉関係機関と連携し、地域生活定着支援センター開設後これまでに、障害のある人を含む対象者349人(4年度新規26人)の支援に取り組めました。	・矯正施設を出所した障害のある人が安心して地域生活を送ることができるよう、引き続き地域生活定着支援センターの安定的な運営に努めます。	
7-(5)-②	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)矯正施設からの出所者等に対する支援の推進	健康福祉指導課	② 矯正施設の出所・出院予定者のうち、高齢や障害に限らず、社会復帰に当たり何らかの支援を受けることが望ましいと思われる人に対して、矯正施設と中核地域生活支援センターが連携し、出所・出院後から安定した地域生活を送ることができるよう、切れ目のない生活支援を行うための体制づくりを進めます。(再掲)	・中核地域生活支援センターと連携し、矯正施設の出所・出院予定者計33人の支援に取り組めました。	・矯正施設の出所・出院者が安定した地域生活を送ることができるよう、引き続き切れ目のない生活支援を行うための体制づくりに努めます。	
7-(5)-③	7障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実	(5)矯正施設からの出所者等に対する支援の推進	障害者福祉推進課	③ 医療観察法の対象者に対する支援について、保護観察所等の関係機関と連携の下、社会復帰できるよう支援を行います。	・保護観察所主催の会議に参加し、関係機関と連携のもと医療観察法の対象者に対する支援を行いました。	・引き続き、保護観察所主催の会議等に参加し、関係機関と連携のもと医療観察法の対象者に対する支援を行います。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
8-(1)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	健康福祉指導課 障害福祉事業課	① 福祉・介護人材について、障害のある人のニーズ、障害特性に応じたサービスが提供できる体制を整えるため、社会福祉士、介護福祉士、ホームヘルパー等の人材養成に努め、必要となる人材の確保を図るとともに、資質向上に努めます。 障害のある人に対するホームヘルパーの人材を育成するため、ホームヘルパーとして従事するために必要な介護職員初任者研修を行う事業所を指定するとともに、障害特性に応じた介護者の養成研修及びスキルアップ研修を推進して、利用者のニーズに応えられる人材の確保に努めます。 また、社会福祉士及び介護福祉士について、社会福祉法人千葉県社会福祉協議会では、養成施設に通う学生に対する修学資金の貸付けや、離職した介護人材に対し再就職準備金の貸付けを行うとともに、千葉県福祉人材センターでは、福祉施設での就職を希望する人に無料で職業を紹介する福祉人材バンク事業を引き続き実施し、人材確保に努めます。	・県が指定した事業者による研修により人材の確保及び支援の質の向上を図りました。 ・初任者研修を行う事業者 95事業者指定 ・認知症介護実践研修受講修了者数 基礎研修 692人 実践者研修 232人 リーダー研修 38人 ・認知症対応型サービス事業管理者等研修受講修了者数 管理者等研修 117人 ・認知症介護指導者養成研修受講者数 1人 ・喀痰吸引等指導者養成研修 27人 ・修学資金新規貸付人数 230人 ・福祉人材センターの紹介・斡旋による就職者 55人 ・県が指定した事業者による重度訪問介護従事者及び強度行動障害支援者等への養成研修の実施により、支援者の資質向上を図りました。	・引き続き、県が指定した事業者による研修により人材の確保及び支援の質の向上を図ります。 ・引き続き、同様の事業を行い、介護人材の確保・定着及び介護職員の資質の向上に取り組んでいきます。 ・引き続き、県が指定した事業者による介護従事者及び支援者への研修を開催し、支援者の資質の向上を図ります。	8－1 重度訪問介護従事者の養成 8－2 同行援護従事者の養成 8－3 強度行動障害支援者の養成 8－4 サービス管理責任者の養成 8－6 福祉・介護人材確保対策事業の事業数
8-(1)-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	健康福祉指導課	② 福祉の人材の定着・離職防止を図るため、福祉・介護人材確保定着事業(メンタルヘルスサポート事業)で行う、介護職員等の抱える業務上の悩みなどに対するアドバイザーによる相談窓口の紹介等について、今後も当該事業の積極的な活用を図ります。	・メンタルヘルス相談件数 424件 ・中堅管理者向け労務研修参加者数 21人	・福祉・介護人材の定着を図るため、引き続き同様の事業を実施していきます。	
8-(1)-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	健康福祉指導課	③ 地域の実情に合った福祉・介護人材の確保・定着対策を効果的に実施するため、引き続き、県・市町村をはじめ、社会福祉施設・事業所、教育機関等で構成する「千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会」を設置するとともに、研修や合同面接会の実施への助成を行います。	・県内12地域の千葉県福祉人材確保・定着地域推進協議会を開催して意見交換を実施し、地域の課題等の実態把握を行うとともに、今後の施策等について検討を行いました。 ・また、介護人材の確保・定着に向けて様々な取組を実施しました。 例)介護人材キャリアアップ研修支援事業 42事業 1,797人	・引き続き、同様の事業を実施し、介護人材の確保・定着に向けて様々な取組を実施していきます。	
8-(1)-④	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	医療整備課	④ 医師・看護職員の人材の確保について、養成分力の強化、県内就業への誘導、離職防止、再就業の促進等、様々な側面から対策を講じます。 また、医師確保については、公益社団法人千葉県医師会、県内大学及び臨床研修病院等が設立した特定非営利活動法人千葉医師研修支援ネットワーク等と連携して「千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター」を設置・運営し、また、看護職員確保については、公益財団法人千葉県看護協会に委託して「千葉県ナースセンター」を運営することで、医師や看護職員に対する無料職業紹介や研修を提供するなど、対策の実施に当たっては、関係機関と積極的に連携します。	【医師確保】 ・医師修学資金の新規貸付者数58名 ・千葉県医師キャリアアップ・就職支援センター事業として、医学生や医師のキャリア形成支援を目的としたセミナー等の開催、医学生等からの就業等に係る相談対応、医師確保対策等の情報発信等を実施 【看護職員確保】 ①離職時等の看護職からナースセンターへの届出数:961 ②講習会の参加者数:393 ③出張相談の相談者数:117	【医師確保】 ・医師修学資金の新規貸付者の枠数(63名)を継続 ・千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターの各種事業を継続 【看護職員確保】 引き続き再就業講習会への参加や出張相談等の啓発を行い、ナースセンター事業を推進していきます。	8－5 医師及び看護師の確保 定着
8-(1)-⑤	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	健康づくり支援課	⑤ 地域リハビリテーションを推進するため、リハビリテーション専門職等を対象に、多様な関係機関の調整ができる人材の育成を引き続き実施します。	・県リハビリテーション支援センターにおいて、実務者研修会を実施するとともに、地域リハビリテーション広域支援センターにおいて、各種研修会を実施し、地域リハビリテーションに係る人材の育成に取り組みました。	・引き続き、県リハビリテーション支援センターと連携し、地域における適切なリハビリテーションを提供するためのコーディネート力を有する人材の育成に取り組みます。	
8-(1)-⑥	8様々な視点から取り組むべき事項	(1)人材の確保・定着	障害福祉事業課	⑥ 福祉・介護人材の確保・定着のため、職員等の処遇改善について、事業所の運営実態を踏まえた検証を行い、所要の措置を講じるよう国へ要望していきます。 また、処遇改善加算等の取得の促進を図るため、制度の説明に努めます。	・職員等の処遇改善について、国に対して要望を行いました。 ・事業者に対する集団指導において、処遇改善加算等の説明を行い、活用について働きかけを行いました。	・引き続き、相談支援専門員の養成や報酬制度の見直しについて要望を行います。 ・事業者に対する集団指導等を通じて、職員等の処遇改善について働きかけを行います。	
8-(2)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	高齢者福祉課 障害福祉事業課	① 高齢期の障害のある人が、障害の特性に応じサービスを円滑に利用できるよう、共生型サービス事業所の設置促進に努めます。 また、在宅診療を支えるかかりつけ医や、居宅サービス計画を作成する介護支援専門員と、障害福祉サービスの利用計画を作成する相談支援専門員との連携を強化するため、障害福祉と高齢者福祉の垣根を越えたトータルサポート体制づくりや適切な医療サービスを提供できる体制づくりなどに取り組めます。	・千葉県の介護支援専門員法定研修において、障害福祉分野で起こっている課題についても研修内容に取り入れるなど、障害福祉と高齢者福祉との連携の強化を図りました。 ・自立支援給付と介護保険制度との適用関係について、市町村に対する助言指導等により制度の適正な運用について周知を図りました。	・引き続き、研修の場を検討・調整していきます。 ・市町村の自立支援協議会等において、障害福祉と高齢者福祉との連携体制について協議していくよう働きかけを行います。	
8-(2)-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	障害者福祉推進課 障害福祉事業課	② 国に対して、高齢期の障害のある人が住みやすい住宅等の研究を行うこと、居宅のバリアフリー工事に対する補助制度の創設及び高齢期の障害特性に合わせた設備基準の設定など、各種の機会を通じて提案・要望活動を行います。	・国に対して、高齢期の障害のある人が住みやすい住宅等の研究や補助制度の創設、設備基準の設定など、各種の機会を通じた提案・要望活動について検討しました。	・引き続き、国に対して、高齢期の障害のある人が住みやすい住宅等の研究や補助制度の創設、設備基準の設定など、各種の機会を通じた提案・要望活動を行うこととします。	
8-(2)-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	高齢者福祉課 障害福祉事業課	③ 障害のある人が高齢期を迎えると、医療的ケアや日中活動のニーズも若年層とは大きく異なることから、グループホームの住まいとしての機能やサービス提供の在り方について検討します。また、障害のある人が高齢期を迎えても、引き続き同一の事業所でサービスを受けられるよう、共生型サービス事業所の増加に向けた普及啓発に努めます。	・全介護保険サービス事業所を対象とした集団指導において、共生型サービスの内容や報酬算定要件などの資料を千葉県ホームページに掲載し、支援を行いました。 ・障害のある人の高齢期に対応したグループホームの機能やサービス提供等について検討しました。また、高齢期を迎えても、引き続き同一の事業所でサービスを受けられるよう、共生型事業所の増加に向けた普及啓発について検討しました。	・引き続き、障害のある人の高齢期に対応したグループホームの機能やサービス提供等について検討します。また、高齢期を迎えても、引き続き同一の事業所でサービスを受けられるよう、共生型事業所の増加に向けた普及啓発について検討します。	
8-(2)-④	8様々な視点から取り組むべき事項	(2)高齢期に向けた支援	障害福祉事業課	④ 医療機関との連携強化や入所施設のバックアップ機能の活用を図ります。その他、高齢期を迎えた障害のある人の抱える、健康の維持や意欲の向上などの課題について、県として対応すべきことを整理し、検討していきます。	・医療機関との連携強化や入所施設のバックアップ機能の活用、高齢期を迎えた障害のある人の抱える、健康や意欲などの課題について、県として対応すべきことを整理し、検討することとしていました。	・引き続き、医療機関との連携強化や入所施設のバックアップ機能の活用、高齢期を迎えた障害のある人の抱える、健康や意欲などの課題について、県として対応すべきことを整理し、検討することとします。	
8-(3)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	① 発達障害の診断や治療ができる専門病院や専門医師の確保に努めます。	・県発達障害者支援センターにより、医療従事者への研修や意見交換会を開催しました。 ・発達障害者地域支援マネジャーによる医療機関に対するコンサルテーション等を実施しました。	・引き続き、県発達障害者支援センターによる研修及び意見交換会を開催します。 ・発達障害者地域支援マネジャーによる医療機関に対するコンサルテーション等を実施します。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の実績結果	取組結果への対応 (4-5年度)	関連数値目標
8-(3)-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	② 地域の訪問看護事業所と居宅介護(ホームヘルプ)事業所、医療機関、福祉施設・事業所等及び県・市町村等の相談窓口との連携を図り、医療的ケアが必要な障害児(者)が安心して在宅で暮らしていくことができるよう支援の方策を検討します。	・喀痰吸引等の医療的ケアを行う事業所の指定業務において、緊急時の対応等のヒアリングを行うなどにより、適切に指定を行いました。	・引き続き、喀痰吸引等の医療的ケアを行う事業所の指定を適切に行います。 ・市町村の自立支援協議会等において、医療的ケアが必要な障害児(者)への在宅支援について協議していくよう働きかけを行います。	
8-(3)-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	③ 医療法人の空きベッドを活用したショートステイ事業の推進について、市町村や医師会等の関係機関を通じて制度の周知を図るとともに、事業実施を働きかけ、地域の医療機関でのショートステイ事業を推進します。また、国所管の医療法人が運営する医療機関における同様の取組についても、国に働きかけます。	・医療法人の空きベッドを活用したショートステイ事業の推進について、市町村や医師会等の関係機関を通じて制度の周知を図ることとしました。また、国所管の法人が運営する医療機関における同様の取組についても、国に働きかけることとしました。	・引き続き、空きベッドを活用したショートステイ事業の推進について、市町村や医師会等の関係機関を通じて制度の周知を図ることとします。また、国所管の法人が運営する医療機関における同様の取組についても、機会をとらえて国に働きかけます。	
8-(3)-④	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	④ 医療費負担の軽減として、身体障害のある人に対する更生医療費の給付、精神障害のある人に対する通院医療費の給付、身体障害のある子どもに対する育成医療費の給付を引き続き行います。また、「重度心身障害者(児)医療給付改善事業」については、従来の身体障害者手帳1級、2級いずれかの手帳所持者、療育手帳A、(A)いずれかの手帳所持者に加え、令和2年8月から精神障害者保健福祉手帳1級所持者を制度の対象に加えており、引き続き制度の円滑な運用に努めます。	・令和4年度も更生医療等について給付を行いました。	・引き続き、更生医療等について適切な給付に努めます。	
8-(3)-⑤	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	⑤ 障害のある人と医療関係者が円滑にコミュニケーションを取り、障害のある人が適切な医療を受けられるようにサポートするため、既往症、投薬、コミュニケーションの取り方等を記載した「受診サポート手帳」の普及を図るとともに、医療機関と障害のある人の団体との連携体制づくりをサポートします。	・「受診サポート手帳」を各市町村や特別支援学校・特別支援学級の児童・生徒に配布しました。 ・「受診サポートセミナー」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、中止としました。	・引き続き、「受診サポート手帳」の作成・配布と、「受診サポートセミナー」の開催等を通じた普及に努めます。	
8-(3)-⑥	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	疾病対策課	⑥ 難病患者等に対する障害福祉サービス等の提供に当たっては、各市町村、社会福祉関係者において、病状の変化や進行、福祉ニーズ等に配慮して実施されるよう理解と協力の促進を図ります。市町村と連携し、難病患者等のニーズを踏まえた障害福祉サービスの利用促進を図ります。 難病患者等の療養上、日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、様々なニーズに対応した相談や支援ができるよう、引き続き地域難病相談支援センターや難病診療連携拠点病院・協力病院等との連携を推進し、地域で生活する難病患者等の日常生活における相談・支援や患者・家族間の交流の促進、難病への理解促進等に取り組めます。また、保健所において、保健師による訪問相談、医師、看護師、理学療法士等による医療相談や訪問指導等を引き続き、実施します。	・総合難病相談支援センター及び県内8か所の地域難病相談支援センターを拠点として、難病患者等の就労支援や療養上の相談、研修会等を実施しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から見合わせた事業もありましたが、オンライン等を活用するなど工夫して事業を実施しました。 ・保健所においても、保健師等による個別相談や研修会等を実施しました。	・引き続き、必要な支援が実施できるよう取り組みます。	
8-(3)-⑦	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	疾病対策課	⑦ 難病患者に対し、総合的な支援や地域における受入病棟の確保を図るとともに、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と難病患者及びその家族の生活の質の向上を図ります。	・県内14医療機関を拠点とし、在宅難病患者が一時的に在宅で介護等を受けるのが困難になった場合に、一時入院をする事が可能な病床を確保しました。 ・病状等の理由で移送が困難な患者に対して、県と契約を結んだ訪問看護事業所より訪問看護師を派遣する在宅レスパイト事業を開始しました。	・令和5年度は昨年より2医療機関増やし、県内16の医療機関において一時入院可能な病床を確保します。 ・引き続き在宅レスパイト事業を実施し、より活用が進むよう取り組みます。	
8-(3)-⑧	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	疾病対策課	⑧ 難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、医療費助成を行います。	・令和5年3月末の認定患者数は40,157人であり、対象患者の医療費に対する公費助成を実施しました。	・難病に関する医療の確立、普及を図るとともに、難病患者の医療費の負担軽減を図るため、引き続き医療費助成を行います。	
8-(3)-⑨	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	疾病対策課	⑨ 長期にわたり療養を必要とし、及びその生命に危機が及ぶおそれがある疾病であって、療養のために多額の費用を要するものに対し、健全育成の観点から、その疾病にかかっている患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾病医療費の助成を行います。	・令和5年3月末の認定患者数は2,802人であり、対象患者の医療費に対する公費助成を実施しました。	・健全育成の観点から、その疾病にかかっている患児家庭の医療費の負担軽減を図るため、引き続き小児慢性特定疾病医療費の助成を行います。	
8-(3)-⑩	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	疾病対策課	⑩ 幼少期から慢性疾病に罹患していることで社会との接点が希薄になり、社会生活を行う上での自立が阻害されている児童等に対して、地域の実情に応じた相談支援等の充実により社会生活への自立促進を図る取組を行います。	・保健所では新型コロナウイルス感染対策を講じながらの訪問、面接等個別支援の実施、オンライン講演会・交流会の開催、リーフレットによる情報提供を行うなど、コロナ禍においても支援を継続できるよう工夫して取り組みました。 ・移行期医療支援センターでは、保護者や医療機関への指導・助言、研修会や協議会の開催、関係機関等への情報発信を行い、医療体制整備と患者の自律(自立)支援に取り組めました。また、今後の取組の方向性を確認するため、移行期医療支援に関する調査を実施しました。	・引き続き、児童等の自立促進に向け、関係機関と連携して必要な支援を行います。 ・移行期医療支援については調査結果をもとに取組の方向性を検討し、支援内容の充実を図ります。	
8-(3)-⑪	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	医療整備課	⑪ NICUを含む高度な周産期医療に対する周産期母子医療センターへの支援、周産期医療従事者の確保、育成に係る事業を行います。 また、小児救急医療に係る知識の普及啓発、小児救急電話相談の実施、小児救急医療体制の整備に係る支援を行います。	・周産期母子医療センター運営費に係る補助等を実施し、小児周産期医療の災害時対応に係る研修を実施しました。また、乳幼児の保護者や小児科・内科医師に対し小児救急医療に係る講習の実施、小児救急電話相談の実施及び医療施設や自治体等に小児救急医療体制に係る補助を実施しました。	・引き続き、関係施設への補助や研修、普及啓発、小児救急電話相談を実施することで、周産期医療及び小児救急医療体制の充実を図ります。	
8-(3)-⑫	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害福祉事業課	⑫ 障害のある人や障害のある子どもを受け入れる通所・入所施設の有する機能を活用し、在宅の障害のある子どもや障害の可能性のある子どもを支援するとともに、保育所、幼稚園等の職員に対し、療育に関する技術指導を行うため、障害児等療育支援事業を推進します。	・令和3年度より2箇所少ない55箇所の事業所等に委託し、事業を実施しました。	・引き続き、障害児等療育支援事業を推進します。	
8-(3)-⑬	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	健康づくり支援課	⑬ 予防的リハビリテーション、急性期・回復期リハビリテーション、地域生活期リハビリテーションを患者の症状に応じて適切な時期に行っていくためには、地域の医療機関、介護保険施設、市町村等の連携を強化・推進していくことが重要であることから、連携・支援の中核となる地域リハビリテーション広域支援センターを二次保健医療圏ごとにおおむね1箇所指定するとともに、広域支援センターの支援を行い、県全域の地域リハビリテーションの推進を図る千葉県リハビリテーション支援センターを県内に1箇所指定します。また、広域支援センターの機能を補完する役割を担う「ちば地域リハ・パートナー」などとの協力を進め、保健・医療・福祉等の関係機関をつなぐ、有機的な連携体制の整備・推進を図ります。	・千葉県リハビリテーション支援センターを県内1箇所、地域リハビリテーション広域支援センターを二次保健医療圏毎に計9箇所設置しました。 ・各広域支援センターの支援機能を補完する機関として「ちば地域リハ・パートナー」を募集・指定し、各広域支援センターとの協力体制の整備に努めました。	・引き続き、千葉県リハビリテーション支援センターを県内1箇所、地域リハビリテーション広域支援センターを二次保健医療圏毎に計9箇所設置し、保健・医療・福祉等の関係機関をつなぐ、連携体制の整備・推進を図ります。 ・各広域支援センターの支援機能を補完する機関として「ちば地域リハ・パートナー」を募集・指定し、各広域支援センターとの協力体制の整備を図ります。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
8-(3)-⑭	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	⑭ 県民への精神疾患及び心の健康に関する正しい知識の普及に取り組むため、精神保健福祉センター、保健所(健康福祉センター)、市町村、教育機関、精神医療保健福祉関係団体が相互に連携してこころの健康の保持・増進について継続して普及啓発を行うとともに、相談窓口の一層の周知を図ります。また、市町村における相談支援機能の充実を図るために、相談支援に携わる専門職員に対する研修の拡充を図るとともに、市町村職員とともに相談やアウトリーチを行い、技術指導・支援を推進します。	・精神保健福祉センターや各保健所において依存症、ひきこもり、心の健康相談などに応じるとともに、市町村や施設職員などを対象とした研修を実施しました。	・引き続き、精神保健福祉センターや各保健所において相談に応じるとともに、市町村や施設職員などを対象とした研修の充実を図ります。	
8-(3)-⑮	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	⑮ 発症からできるだけ早期に精神科に受診できるよう、保健サービスや一般の医療機関に対し、精神疾患に関する研修を開催するなど、人材育成を図ります。また、精神科医療機関との連携体制を整備します。 精神障害のある人が身近な地域で心身の状態に応じた良質かつ適切な医療を受けることができるよう、統合失調症、気分(感情)障害、依存症などの多様な精神疾患等ごとに対応できる医療機関を明確にした上で、精神医療圏(二次医療圏)及び県全体での協議の場を通じて、多様な精神疾患に対応できる医療連携体制の構築を図ります。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を通して、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着の促進に係る検討を進めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を通して、障害保健福祉圏域ごとに地域の課題やニーズに応じて、入院中の精神障害者の地域移行・地域定着の促進に係る検討を進めます。	
8-(3)-⑯	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	障害者福祉推進課	⑯ 精神科医療機関及び関係機関の協力の下に、入院中心の医療から、地域での生活を支える医療体制・機能の充実に向けて取り組みます。	・地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用して、圏域ごとに設置している推進会議の構成員である精神科病院の意見等を踏まえながら、精神障害者を取りまく医療体制の構築、地域生活の支援、住まいの確保支援などの事業を進めました。	・引き続き、地域包括ケアシステムにおける協議の場等を活用して、精神障害者の地域での生活を支える医療体制・機能の充実に取り組みます。	
8-(3)-⑰	8様々な視点から取り組むべき事項	(3)保健と医療に関する支援	健康づくり支援課 障害福祉事業課	⑰ 施設や在宅の障害のある人や子どもに対し、巡回歯科診療車(ビーバー号)により定期的な歯科健診・治療や歯科保健指導を実施する心身障害児者歯科保健巡回指導事業(ビーバー号事業)を、一般社団法人千葉県歯科医師会に委託して、引き続き実施します。 障害のある人への口腔ケアや摂食嚥下指導の重要性について周知するとともに、施設職員や関係者に対して研修を行うなど、資質向上に取り組みます。また、「かかりつけ歯科医」の普及を図り、障害のある人や子どもが地域で安心して歯科健診や歯科治療、歯科保健指導を受けることができる環境づくりを推進します。	・千葉県歯科医師会に委託して、障害児(者)のための摂食嚥下指導事業推進委員会を3回、障害児(者)摂食嚥下指導に関する啓発研修会を5回、障害児(者)4施設で計15回の摂食嚥下指導を行いました。 ・巡回歯科診療車(ビーバー号)が年間68回出動し、1,449人に対し健診指導を行いました。	・引き続き、千葉県全域への摂食嚥下に関する啓発研修を行うことにより、摂食嚥下障害に関する基礎知識を普及させ、摂食嚥下指導ができる保健医療関係者、施設職員、保護者、介護者の増加を図ります。 ・また、施設での指導についても継続して実施することにより、摂食嚥下障害を有する障害児(者)の口腔機能の改善及び窒息事故等の防止に向けた取組を進めていきます。 ・加えて、保健医療関係職種の連携を構築し、障害児(者)における摂食嚥下指導の地域包括支援システムの構築につなげていきます。 ・引き続き、千葉県歯科医師会に委託し、障害のある人への歯科健診等を実施することを検討します。	8-7 障害者支援施設及び障害児入所施設の歯科健診実施率
8-(4)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	生涯スポーツ振興課	① 東京2020パラリンピック競技大会の開催を契機として、障害者スポーツの競技人口の増加や認知度の向上を図るため、障害者スポーツの競技団体の整備や、競技体験会等の開催への助成等を行います。	・障害者スポーツの認知度向上や競技人口増加を図るため、障害者スポーツ競技団体が実施する各種競技体験会等に対し支援を行い、令和4年度は16競技79日程の体験会等を開催しました。	・障害者スポーツの認知度の向上や競技人口の増加のため、障害者スポーツ競技団体が実施する各種体験会等に対して支援を行います。	
8-(4)-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	競技スポーツ振興課	② パラリンピック出場を目指す県ゆかりの障害者アスリートに対する継続的な強化・支援をするため、その取組への助成等を行います。	・18競技71名の選手を強化選手として指定し、強化・支援を行いました。 ・7競技11チームをバラスポチームとして強化指定し、支援を行いました。 ・強化指定選手のうち、45名が日本代表や中央競技団体の強化指定を受けました。	・「パラアスリート強化・支援事業」の対象を広げ、継続的な競技力の向上を目指し、強化・支援を図っていきます。 ※パラアスリート18競技74名、パラチーム7競技11チームを強化指定(4月末現在)	
8-(4)-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	生涯スポーツ振興課	③ 障害のある人のスポーツ・レクリエーションの拠点施設である千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターの利用を促進するため、引き続き、利用者のニーズに対応できる設備の充実等を図るほか、各種情報媒体を活用した広報活動を推進します。あわせて、周辺施設との連携等によりスポーツ・レクリエーションセンターの拠点としての機能充実を図るとともに、地域のスポーツ施設を利用しやすいように環境整備に努めます。 県立学校体育施設開放について、各開放校の課題・問題・要望等を把握し、「開放校が開放しやすい」、「利用者相互が利用しやすい」環境を整備できるよう助言するなど開放促進に努めます。 また、県内の公共社会体育施設の整備状況や障害のある人の利用の可否等について、隔年で調査し、情報提供を行います。	・障害のある人のスポーツ・レクリエーションの拠点施設である千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンターの利用を促進するため、引き続き、利用者のニーズに対応できる設備の充実等を図るほか、各種情報媒体を活用した広報活動を実施しました。 ・県立学校体育施設開放事業では、障害のある人が利用できるように、各実施校に対し、説明会で周知してきました。令和4年度は、障害者スポーツ団体が8校15団体の利用がありました。	・引き続き、千葉県障害者スポーツ・レクリエーションセンター利用促進を図ってまいります。 ・県立学校体育施設開放事業においては、バリアフリー化されている特別支援学校体育施設の開放校拡充を目指していきます。	
8-(4)-④	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	生涯スポーツ振興課 競技スポーツ振興課	④ (一社)千葉県障がい者スポーツ協会、障害当事者団体など関係団体との連携、障害者スポーツ指導者の養成、千葉県障害者スポーツ大会の競技種目の充実、選手への支援強化に取り組み、全国障害者スポーツ大会における本県選手団の更なる躍進を目指します。また、千葉県障害者スポーツ大会等の障害者スポーツイベントを開催するとともに、障害のある人が幅広く参加できるよう、その内容の充実を図ります。	・千葉県障害者スポーツ大会は、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施し、一部中止となった競技はあったものの、14競技を予定通り実施しました。1,187人が参加しました。 ・各関係団体の連携を図ったほか、障害者スポーツ指導者の養成、千葉県障害者スポーツ大会の競技種目の拡大・充実、選手への支援強化に取り組みました。なお、令和4年度の全国障害者スポーツ大会は4年ぶりの開催となり、千葉県選手団は金メダル55個獲得し、全国第4位でした。	・千葉県ゆかりの選手やチームを強化指定し、力を発揮しやすい環境づくりを充実させます。 ・県障がい者スポーツ協会と連携し、千葉県障害者スポーツ大会の運営をサポートし、選手が力を発揮しやすい環境づくりを行います。 ・今後も、全国障害者スポーツ大会において千葉県選手が活躍できるよう、選手への支援強化に取り組んでいきます。	8-8 障害者スポーツ指導員の養成者数
8-(4)-⑤	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	生涯スポーツ振興課	⑤ 障害のある人が、気軽にスポーツ指導を受けることができるよう、幅広い種目の指導者の養成を図るとともに、登録している指導者から気軽に指導を受けられ、スポーツを楽しめるような仕組みづくりを検討します。	・「バラスポーツフェスタちば2022」を千葉市、流山市の2地区で開催し、バラスポーツ、ユニバーサルスポーツの体験会を実施しました。 ・指導者養成講座は2回実施し、1回目38人、2回目28人の計66人が本講習会を修了しました。	・「バラスポーツフェスタ」を継続・充実していきます。 ・今後も、障害のある人が、気軽にスポーツ指導を受けることができるよう、指導者養成や研修の充実に取り組んでいきます。	8-9 障害者スポーツの指導者数
8-(4)-⑥	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	競技スポーツ振興課 特別支援教育課	⑥ パラリンピック競技大会・デフリンピック競技大会・スペシャルオリンピックス世界大会等の世界的規模の障害者スポーツ大会について、表彰制度の活用等により、大会の周知・啓発に努め、県民の理解促進を図ります。 県立特別支援学校が実施している障害者スポーツを通した交流活動の実践研究により、障害者スポーツの普及と心のバリアフリーの推進を図ります。	・パラアスリート強化・支援事業を通して選手の強化・支援を実施しました。千葉県ゆかりの強化指定選手のうち、45名が日本代表や中央競技団体の強化指定を受け、世界選手権優勝や日本記録更新等の成績を残しました。選手の活躍がニュースでも取り上げられ、バラスポーツの周知、啓発にも大きくつながりました。 ・東京パラリンピック競技大会の成果をレガシーとして本県に定着させていくために、特別支援学校の児童生徒と教員が小・中学校等に出向くバラスポーツの出前授業や用具貸出しを実施しました。また、バラスポーツや県立特別支援学校の取組を紹介するパンフレットを県内市町村や関係機関等へ配付しました。	・パラリンピック競技大会に向け、「パラアスリート強化・支援事業」を通したパラアスリートやチームの継続的な競技力の強化・支援を拡張し、パラリンピックのレガシーを県内全域に波及させることで、県民の理解促進を図ります。 ・特別支援学校におけるバラスポーツ推進事業により、バラスポーツを紹介するパンフレットの周知をすることで、小・中学校等との交流及び共同学習を推進し、バラスポーツの普及と心のバリアフリーの推進を図ります。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の実施結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
8-(4)-⑦	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	特別支援教育課	⑦ 特別支援学校を積極的に活用して、障害者スポーツの進展、推進に取り組めます。障害のある人が生涯にわたってスポーツ活動を楽しむため、普及・啓発を進めるとともに、障害者スポーツを通じた地域との交流を推進し、地域への障害者スポーツの振興を図ります。	・東京パラリンピック競技大会の成果をレガシーとして本県に定着させていくために、特別支援学校の児童生徒や教員が小・中学校等に出向くパラスポーツの出前授業や用具貸出しを実施しました。また、パラスポーツや県立特別支援学校の取組を紹介するパンフレットを県内市町村や関係機関等へ配付しました。	・特別支援学校におけるパラスポーツ推進事業により、パラスポーツを紹介するパンフレットの周知をすることで、小・中学校等との交流及び共同学習の推進やパラスポーツの普及・啓発を図ります。	
8-(4)-⑧	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	生涯スポーツ振興課	⑧ 障害のある人となない人の障害者スポーツ交流試合を実施し、障害者スポーツを広く周知します。また、市町村等へコーディネーターを派遣し、スポーツ体験会や教室等を開催するとともに、引き続き、競技用具の貸出しを行うなど、障害のある人が、地域でスポーツに親しめる環境を整備します。	・「パラスポーツフェスタちば2022」を千葉市、流山市の2地区で開催し、障害のある人、企業、大学が障害者スポーツを通じて交流を図りました。また、計5圏域(16障害保健福祉圏域)にコーディネーターを派遣し、スポーツ拠点づくり支援を実施したほか、障害者スポーツ競技用具の貸出しを行うなど、障害のある人が、地域でスポーツに親しめる環境を整備しました。	・「パラスポーツフェスタちば2023」において障害者スポーツ交流戦を実施し、障害のある人もない人も障害者スポーツを通じて交流を図ります。また、東葛地域でも柏市で「パラスポーツフェスタ」を実施します。引き続き、競技用具の貸出しを継続するとともに、市町村へのコーディネーター派遣を実施します。これらの取組により、県内全域でのパラスポーツの普及・啓発を図ります。	
8-(4)-⑨	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	文化振興課 生涯学習課	⑨ 障害のある人が制作する文化芸術作品や芸能を発表する場を提供するほか、指導者の育成や相談体制、情報収集、分かりやすい情報発信の充実に努めます。また、障害のある人の団体が主催する発表会を共催、文化芸術関連行事を後援し、障害者芸術の振興を図ります。	・学校卒業後における障害者の学びの支援事業の一部として実施した公民館への普及事業において、障害者対象の小物づくり講座及び折り紙講座開催の支援をしました。 ・障害者芸術に関する生涯学習講座を実施する際、講師を紹介するための相談窓口を運用しました。 ・専門的知見を持つ事業所による障害者芸術文化活動支援センターの運営を通じ、障害者芸術作品の発表の場の確保や相談支援、人材育成、情報の収集及び発信等を行うことにより、地域における障害者の芸術文化活動の機会創出に努めるなど、障害者文化芸術活動推進計画の下、障害者芸術の振興に取り組みました。 ・障害のある人が制作した作品等を発表する作品展を開催しました。	・障害のある人が制作した作品等を発表する機会を提供していきます。 ・障害者芸術に関する生涯学習講座を実施する際、講師の紹介をしていきます。 ・障害者芸術文化活動支援センターの事業をより効果的に実施できるよう、引き続き、支援センターの役割の周知等に取り組みます。また、障害者文化芸術活動推進計画に基づき、引き続き障害者芸術の振興を図っていきます。 ・これまで「地域生活支援事業」として行っていた「身体障害者作品展」を、5年度より障害者芸術文化活動支援センターの事業として実施し、より幅広く障害のある人の作品の発表の機会を提供していきます。	
8-(4)-⑩	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	文化振興課 特別支援教育課	⑩ 県内の特別支援学校において、児童・生徒等の情操の涵(かん)養と芸術活動への参加の機運の醸成のため、プロのオーケストラを各校に派遣し、巡回公演を開催します。	・県内特別支援学校18校において、千葉交響楽団による特別支援学校巡回コンサートを開催し、3,076名の児童・生徒が鑑賞しました。	・特別支援学校18～19校で開催し、プロのオーケストラの演奏により、コンサート会場に行くのが困難な児童・生徒に優れた音楽鑑賞の機会を提供します。 ・特別支援学校巡回コンサートが、各校において2年に1回の開催となるよう計画的に進めてきましたが、より多くの児童・生徒が音楽に親しめるよう、開催校を増やすことを検討していきます。	
8-(4)-⑪	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	文化振興課	⑪ 県立美術館・博物館について、「文化にふれ親しむ環境づくり」の取組として、人によるガイドダンスや展示物に触れる体験等を通じて文化芸術に触れる機会を提供します。 なお、今後、映像番組を作成する場合は、字幕を入れるなど聴覚障害のある人への支援を検討します。	・観覧支援においては可能な限り障害のある人の要望に沿った対応について、点字パンフレット、点字案内板の設置、音声ガイドの設置、館内・展示内容の案内補助等を実施しており、全施設で14,073名が入場しました。 ・映像番組等の作成では県立博物館ウェブサイトで公開しているデジタルミュージアム(個別のテーマについて資料画像・映像を用いて紹介・解説する)において6番組を作成しました。	・障害のある人に対する観覧支援について、今後も継続して行います。 ・デジタルミュージアムについて、各施設の調査・研究の成果をもととし、今後もコンテンツの充実化を図ります。	
8-(4)-⑫	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	生涯学習課	⑫ 障害者教育や障害の特性等に知見を有する特別支援学校や大学、企業や社会福祉法人、NPO等と連携し、障害のある人の生涯学習支援を行っていきます。	・学校卒業後における障害者の学びの支援事業において、企業や社会福祉法人、NPO法人と連携し、「障害者の学び」に関する相談窓口を運用しました。	・公民館等による障害者対象講座の開設や運営についての相談に対応していきます。 ・障害者対象講座の講師やボランティア等の紹介を行っていきます。	
8-(4)-⑬	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	生涯学習課	⑬ 障害のある人の切れ目のない学習支援のため、特別支援学校と市町村との連携を促進し、地域における障害のある人の生涯学習の場を提供する体制(公民館における障害者青年学級等)を県内に広めていきます。	・公民館等による障害者対象講座の開設や運営について、支援を行いました。 ・市町村関係課職員を対象とした「障害者の学び」をテーマとした研修会を実施し、事業の紹介や情報提供を行いました。	・公民館等による障害者対象講座の開設や運営について、支援を行います。 ・市町村関係課職員を対象とした「障害者の学び」をテーマとした研修会を開催し、事業の紹介や情報提供を行います。	
8-(4)-⑭	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	生涯学習課	⑭ 県立図書館において、読書バリアフリー法に基づき、障害のある人が利用しやすい書籍等の充実や円滑な利用のための支援の充実等を進めるとともに、支援に係る人材の育成や広報活動の充実等を図り、障害のある人の読書環境の整備を一層推進します。	・大活字本の受入(158冊)、録音図書の製作(11点)、活字本のデジタル化(23点)、点訳絵本の製作(2点)を行うとともに、読書バリアフリー講座、サビエ図書館活用講座を開催し、県民への普及を図りました。 ・県立3館の館報をデジタル化し、広報に努めました。 ・従来より図書館内で実施してきた対面朗読サービスに加え、オンラインによる遠隔対面朗読サービスを本格実施し、広報に努めました。さらに、LINEアプリによる実証実験を行い、環境整備を進めました。	・県民に対する相談窓口の開設等、令和5年3月に策定された千葉県読書バリアフリー推進計画に基づき、視覚障害者等向けサービスの利用案内・情報発信の強化に取り組みます。 ・障害者サービスを紹介するリーフレットを作成し、広報に努めます。 ・市町村立図書館等の会場に県立図書館職員が出張し、読書支援機器の操作体験会を行う「読書バリアフリー出前講座」を行います。	
8-(4)-⑮	8様々な視点から取り組むべき事項	(4)スポーツと文化芸術活動に対する支援	障害者福祉推進課	⑮ 障害のある人が社会の一員として地域で役割をもって生活していくために、市町村の協力を得て、地域の清掃や自治会活動など様々なボランティア活動に関する情報の提供に取り組めます。	・関係機関と調整を図りました。	・引き続き、関係機関と調整を図っていきます。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
8-(5)-公-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	資産経営課 管財課 健康福祉指導課 障害者福祉推進課 公園緑地課 建築指導課 教育施設課	① 障害のある人や高齢者が、安心して快適に暮らすことができるよう、病院、公共施設等の建築物のバリアフリー化の一層の推進に向け、バリアフリー法に基づく適合審査及び認定をするとともに、支援制度の活用や建築物のバリアフリー化の普及啓発を行います。また、庁舎等の公共施設の整備に当たっては、今後もバリアフリー法や条例に基づく施設整備に努めます。県立高等学校のバリアフリー化を推進するためエレベーター、多機能トイレの整備を進めます。	・バリアフリー対策として8公園において階段や敷地内通路への注意喚起用床材の設置及び階段段鼻に識別テープ（蛍光テープ）貼りを実施しました。 ・庁舎内の視覚障害者誘導ブロックについて、旧規格のブロックを現在のJIS規格のブロックへ部分的な交換を行いました。 ・庁舎内のサイン点字について、老朽化に伴う修繕及び組織改正に合わせた修繕を行いました。 ・庁舎内の男性トイレについて、個室21箇所にサンタリーボックスを設置しました。 ・バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、支援制度の活用や建築物のバリアフリー化の普及啓発を行いました。 ・海匠合同庁舎再整備事業について、バリアフリー化を含むユニバーサルデザインの導入等を踏まえた基本構想・基本計画を策定するとともに、安房合同庁舎再整備事業について、基本構想・基本計画に基づき、基本設計を完了しました。 ・夷隅合同庁舎再整備事業、山武合同庁舎再整備事業について、バリアフリー化を含むユニバーサルデザインの導入等を踏まえた実施設計に基づき、建設工事を開始しました。 ・福祉のまちづくり条例の適合証の交付を受けた施設18件の公表を行いました。 ・有料道路通行料金の割引きについて、令和5年3月27日から1人1台要件が緩和され、親族や知人等が所有する自家用車、レンタカー、車検時の代車、タクシーなど、事前に登録した車両以外についても割引きの対象となったことを受け、県内各市町村への依頼や県HPを通じ、広く周知しました。	・引き続き、長寿命化対策と併せて、バリアフリー化への対応等を踏まえた施設整備を行います。また、千葉県立都市公園に係る移動等円滑化のために必要な特定公園施設の設置に関する基準を定める条例に基づいた施設の整備に努めていきます。 ・今後も、視覚障害者誘導ブロックについて、旧規格のブロックを現在のJIS規格のブロックへ部分的な交換を行います。 ・今後も、庁舎内のサイン点字について、老朽化に伴う修繕及び組織改正に合わせた修繕を行います。 ・庁舎内の男性トイレについて、サンタリーボックスの利用状況を確認しつつ、今後の増設を検討します。 ・バリアフリー法に基づく適合審査及び認定を通じて、引き続き普及啓発に取り組みます。 ・引き続き、長寿命化対策と併せて、バリアフリー化への対応等を踏まえた施設整備を行います。 ・建築物等のバリアフリー化が普及促進されるよう、引き続き福祉のまちづくり条例の適合証を受けた施設の公表に努めます。	8－10 障害者駐車場が整備されている県立公園 8－11 多機能トイレが整備されている県立公園
8-(5)-公-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	都市計画課 建築指導課	② バリアフリー法やまちづくり条例に基づいて、障害のある人や高齢者等が安全かつ快適に利用できる施設の整備を促進するために、建築主等に対する指導や助言を行います。商業施設や特定路外駐車場のバリアフリー化を促進するため、引き続き制度の周知・指導を行うとともに、バリアフリー基準の審査に係る情報提供や相談等に適切に対応します。	・市町村への情報提供や相談対応を適時行い、法令の解釈等について周知を図りました。 ・バリアフリー法やまちづくり条例に基づいて、施設所有者等に対する指導や助言を行いました。	・引き続き各市町村への情報提供や相談等に適切に対応していきます。 ・バリアフリー法やまちづくり条例に基づいて、引き続き指導等に取り組みます。	
8-(5)-公-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通計画課 健康福祉指導課	③ 鉄道駅のエレベーターやホームドア、内方線付き点状ブロック等の整備を促進するため、引き続き支援を行います。	・鉄道駅バリアフリー設備整備については、1駅2基(1市)のエレベーターに対し補助を行いました。	・鉄道駅バリアフリー設備整備については、国の目標の達成に向けて引き続き補助を行います。	8－12 主要駅のエレベーター等の設置による段差解消割合 8－15 一定の旅客施設のバリアフリー化段差解消割合
8-(5)-公-④	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通規制課	④ バリアフリー法に基づく重点整備地区内の主な生活関連経路を構成する道路を重点に、バリアフリー対応型信号機や視認性に優れた道路標識・標示等の整備を推進します。また、歩行者・運転者双方の通行の安全を確保するため、歩行者等と自動車の通行を分離する歩車分離式信号機、LED型信号灯器等の整備を推進します。	・音響式信号機7基、歩車分離式信号機5基、LED信号機2,012灯を整備したほか、視認性に優れた高輝度道路標識・標示の整備を推進しました。	・障害者等の利用実態や要望等を踏まえ、引き続き障害特性や歩行者等の通行の安全に配慮した交通安全施設の整備を推進します。	
8-(5)-公-⑤	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	道路整備課 道路環境課	⑤ バリアフリー法に基づき市町村が定める重点整備地区内の旅客施設周辺等の主要な生活関連経路(駅、官公庁施設、病院等を相互に連絡する道路)のうち、国から特定道路として指定された県管理道路の区間において、引き続きバリアフリー化を推進していきます。また、視認性に優れた、道路標識の高輝度化を推進していきます。	・新京成電鉄新京成線の連続立体交差事業について、高架化が完了し、側道の整備を実施しました。 ・東武鉄道野田線の連続立体交差事業について、高架化が完了し、駅舎の工事を実施しました。 ・現在、バリアフリー化を進めている歩道整備箇所について、用地取得のため、交渉を実施しました。	・引き続き、整備や用地交渉を行い、バリアフリー化の推進に努めます。	
8-(5)-公-⑥	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	交通規制課	⑥ 市街地等の生活道路における歩行者等の安全な通行を確保するため、道路管理者と連携して速度抑制や通過交通の抑制に有効なゾーン30の整備・拡充を推進します。	・県内3市5か所に「ゾーン30」を整備しました。	・交通環境、交通事故発生状況及び地域住民からの要望を踏まえ、引き続き、道路管理者が行う物理的デバイスの整備と合わせ、新規整備や既存エリアの整備拡充を推進します。	
8-(5)-公-⑦	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	河川整備課	⑦ 河川施設のバリアフリー化については、地域の実情等を踏まえ地域ごとに検討します。	・特になし	・引き続き、バリアフリー化が可能な施設については取組の方向性を踏まえて対応していきます。	
8-(5)-住-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	① 公営住宅のバリアフリー化を引き続き実施していくほか、更なる高齢社会に向けた公営住宅の整備・管理の在り方について検討を深めます。	・大谷津県営住宅、菊間第二県営住宅において住居改善工事を実施し、バリアフリー化させた県営住宅を増加させました。	・障害者計画に記載された取組の方向性及び数値目標の進捗状況を踏まえ、引き続き、バリアフリー化された県営住宅数の増加に取り組む予定です。	8－13 県営住宅のうちバリアフリー化された住宅数
8-(5)-住-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	② 民間住宅のバリアフリーについては、住宅リフォームに関する講習会や相談会の実施、県ホームページや市町村窓口等を通じた情報提供を行います。	・消費者向けリフォーム講習会及び相談会を2回、リフォーム事業者等向け講習会を3回開催し、計59名の方が参加しました。 ・なお、対象者を明確にするため、県民向けから消費者向けへと名称を変更しました。	・講習会や相談会への参加者をより増やすため、県民への周知を広く行っています。	
8-(5)-こ-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	障害者福祉推進課	① 障害者条例に基づく活動、障害当事者をはじめとする県民が主体となった取組を進めることにより、「心のバリアフリー」を一層浸透させていきます。また、県民の日等を通じた啓発・広報活動の充実や、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の周知に努めるとともに、障害者団体等が行う大会やイベント等の開催に対し後援等の支援を行います。	・広域専門指導員による障害者条例等の周知・啓発活動を年間3,977件行いました。 ・県や市町村の職員向け研修等において、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を周知しました。	・引き続き、障害者条例及び障害者差別解消法の周知・啓発活動に取り組みます。 ・引き続き、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の周知を進め、県の他、市町村・民間事業者等においても配慮の実践が行われるよう協力を求めています。	
8-(5)-こ-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	人事課	② 県職員に対して障害特性の理解促進を図るため、「心のバリアフリー」研修について、研修内容を検討し、実施していきます。	・パワーアップ研修「心のバリアフリー」を令和4年9月9日に実施。障害当事者の生の声を聞き、実習を通じて「心のバリアフリー」を理解する内容。研修修了者10名。 ・新規採用職員に対する研修で「障害のある人に対する配慮と差別」を実施。障害者差別解消法等について理解する内容。研修修了者494名。	・令和5年度は「心のバリアフリー」研修を9月4日に実施予定です。 ・新規採用職員に対する研修で、令和4年度と同様に「障害のある人に対する配慮と差別」を実施します。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
8-(5)-こ-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	健康福祉指導課	③ 車椅子を使用する人をはじめ、障害のある人などで歩行が困難な人のために設けられている「障害者等用駐車区画」について、障害のある人もない人も、誰もが円滑に駐車場を利用できるよう、一般の駐車区画で車への乗り降りが可能な人は障害者等用駐車区画への駐車を控えるなど、利用マナーの向上に向けた啓発に努めます。	・「ちは障害者等用駐車区画利用証」を発行し、合計10,960枚を交付しました。また、駐車区画障害者等用駐車区画の利用マナーの向上に向け、公共施設等へのポスターの掲示やチラシの配布、県ホームページ、ラジオ、県民だより等を通じた啓発活動を行いました。	・利用マナーの向上が図られるよう、引き続き啓発活動に努めます。	
8-(5)-入-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	① 公営住宅において障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度を継続していきます。(再掲)	・公営住宅において障害者世帯を一般世帯より優先入居する措置を講じました。	・公営住宅において障害のある人の利用促進に向けた、優先入居制度を継続します。	
8-(5)-入-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	住宅課	② 民間賃貸住宅への円滑な入居については、障害者等の住まい探しの相談に応じる不動産仲介業者や、障害者等の入居を拒まない賃貸住宅を登録し、ホームページ等で情報提供を行います。 また、引き続き、関係機関等と連携を図りながら、障害のある人の民間賃貸住宅への円滑な入居の促進に関する協議等を行います。(再掲)	・不動産仲介業者(千葉県あんしん賃貸住宅協力店)の登録、居住支援を行う法人(住宅確保要配慮者居住支援法人)の指定、住宅確保要配慮者の入居を拒まない賃貸住宅の登録を行い、ホームページ等で情報提供を行いました。	・引き続き、千葉県あんしん賃貸支援事業及び住宅セーフティネット制度の推進に努めます。 ・関係機関と連携を図りながら、必要な協議等を行います。	8－14 障害者等の住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅登録戸数
8-(5)-交-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(5)住まいとまちづくりに関する支援	障害者福祉推進課	① 障害のある人の快適で暮らしやすい生活環境づくりを支援するために、障害のある人に対するJR等鉄道会社の旅客運賃割引については、距離制限を撤廃し、有料道路通行料金の割引については、車両制限を撤廃するよう関係機関に求めています。また、精神障害者保健福祉手帳に写真が貼付され、身体障害者手帳・療育手帳と同様に身分証明書として使用できるようになったことから、身体・知的障害者施策同様に、JR等旅客運賃、航空旅客運賃、有料道路通行料金等の割引を広く障害のある人に適用するよう、各種の機会を通じて国など関係機関に働きかけていきます。	・令和4年度16大都市府県障害福祉主管課長会議及び、全国主要都道府県民生主管部(局)長連絡協議会を通じて、内閣府、厚生労働省に要望を行いました。 ・有料道路通行料金の割引引きについて、令和5年3月27日から1人1台要件が緩和され、親族や知人等が所有する自家用車、レンタカー、車検時の代車、タクシーなど、事前に登録した車両以外についても割引の対象となったことを受け、県内各市町村への依頼や県HPを通じ、広く周知しました。	・引き続き、各種の機会を通じて国などの関係機関へ、働きかけを行います。	
8-(6)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	危機管理政策課	① 「災害時における要配慮者及び避難行動要支援者の避難支援の手引き」、「災害時における避難所運営の手引き」等を基に障害のある人などの要配慮者に係る市町村の取組を促していきます。	・市町村への個別訪問や研修等を通じ、県作成の手引きの活用等を促し、避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成や福祉避難所の指定・協定等による確保について働きかけました。	・引き続き、市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成や福祉避難所の指定・協定等による確保について働きかけます。	8－16 避難行動要支援者名簿に基づく個別計画策定着手市町村数
8-(6)-②	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	危機管理政策課 障害者福祉推進課 障害福祉事業課	② 災害時における障害のある人への支援体制について検討を行うため、市町村など関係者等との意見交換の場を設けます。バリアフリーへの対応やあらかじめ本人に適した補装具等を保管するなど障害特性に配慮した避難所の整備を市町村に働きかけることや先進的な取組を情報提供するなど、福祉避難所の充実に努めます。また、障害のある人の防災拠点と関係市町村、障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所の連携体制の構築に努めるとともに、これらの施設等で訓練等を実施します。 あわせて、防災拠点が未整備の圏域において施設整備の要望があった場合、防災拠点と一体的な整備とすることを条件とするなど、障害福祉サービスを運営している事業者に対して働きかけを行い、全ての障害福祉圏域に障害のある人の防災拠点の整備をすることを市町村を通じて促進します。 災害発生時には、施設等の被害状況や支援ニーズを把握し、関係機関と連携して、電源車の配車等、必要な支援に努めます。	・市町村への個別訪問や研修等を通じ、県作成の手引きの活用等を促し、避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成や福祉避難所の指定・協定等による確保について働きかけました。 ・千葉県地域防災力向上総合支援補助金の活用により、市町村の避難所における要配慮者対策事業に補助を実施しました。 ・障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において非常災害計画の作成及び訓練の実施を確認しました。	・引き続き、市町村における避難行動要支援者名簿に基づく個別避難計画の作成や福祉避難所の指定・協定等による確保について働きかけます。 ・千葉県地域防災力充実・強化補助金により、市町村における避難環境の強靱化や要配慮者対策の促進を働きかけます。 ・引き続き、障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所において、非常災害計画の作成・見直し及び訓練の実施を確認します。	
8-(6)-③	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	障害者福祉推進課	③ 災害時等の情報伝達のための人材確保として、災害時・緊急時においても聴覚障害のある人、視覚障害のある人、盲ろう者に対して必要な支援ができるよう手話通訳者及び要約筆記者、ガイドヘルパー、盲ろう者向け通訳・介助員の講習会を開催するなど人材養成に取り組みます。一方、災害時に手話通訳者等の支援者が対応できない場合に備え、それぞれの障害特性に応じた簡易な情報伝達方法の検討にも取り組みます。	・手話通訳者及び要約筆記者、盲ろう者向け通訳・介助員の養成事業を実施し、人材養成に取り組みました。	・今後も引き続き人材養成に取り組んでいきます。	
8-(6)-④	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	防災対策課 障害者福祉推進課	④ 県及び市町村が実施する防災訓練においては、男女共同参画の視点を取り入れ、女性の積極的な参加が得られるよう努めるとともに、手話通訳者等の支援者と専門家の連携や障害特性に応じて災害時要配慮者対象の各種訓練を今後も積極的に取り入れます。	・聴覚障害者の方にも参加していただくため、九都県市合同防災訓練(実動訓練)、土砂災害避難訓練、津波避難訓練において、手話通訳者に依頼し、訓練の通訳を行いました。	・令和5年度も引き続き障害者の方に御参加いただけるよう、手話通訳者等の配置に努めます。	
8-(6)-⑤	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	特別支援教育課	⑤ 特別支援学校では、障害のある児童生徒の障害の状態や特性等に応じた避難情報の伝達・安否確認・避難状況の把握などが行えるよう、防災計画の立案と見直しに努めます。また、福祉避難所指定を受けている15校以外の特別支援学校について、専門性を生かした地域連携を進めるため、各市町の防災担当部署からの要請に応じて検討を進めます。	・児童・生徒等の障害の状態や特性に応じた安心安全な教育活動が図られるよう、安全教育の推進及び各県立特別支援学校が作成している危機管理マニュアルの確認・検討を行いました。また、各市町村防災担当部署と連携した訓練が実施されました。	・引き続き、障害のある児童生徒の障害の状態や特性等に応じた避難情報の伝達・安否確認・避難状況の把握などが行えるよう、各県立特別支援学校の危機管理マニュアルや防災計画の確認を行います。また、福祉避難所指定を受けている15校以外の特別支援学校について、専門性を生かした地域連携を進めるため、各市町の防災担当部署からの要請に応じて検討を進めます。	
8-(6)-⑥	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉指導課 障害者福祉推進課 医療整備課	⑥ 大規模災害時における支援体制については、実践的な訓練が必要であるため、引き続き防災訓練への参加や、DMAT等との合同訓練を実施していきます。また、DPATについては、より多くのチームを派遣できるようにするため、養成研修を継続的に開催しチーム数を増やすとともに、構成員の資質向上のためのフォローアップ研修や、災害時に迅速かつ適切に支援活動が行えるよう、消防や他の医療チームとの合同研修に参加し、体制を強化します。 千葉県災害福祉支援チーム・DWATについては、災害時、チームの避難所における支援活動が円滑に行えるよう、今後、防災訓練への参加やチーム員への研修の充実を図り、派遣体制を強化します。	・CLDMATの養成研修及び技能維持研修を開催することにより、災害時に備えた体制整備としてCLDMATチームの育成に努めました。 ・令和4年度もチーム員登録時研修の実施により71名を登録し、チーム員は合計389名となりました。また、チームリーダー等養成研修、先遣チーム員養成研修を実施し、派遣体制の強化に努めました。 訓練についても、九都県市合同防災訓練参加及び派遣シミュレーション訓練を実施し、DWAT本部及びチーム員の能力向上に努めました。 ・県内のDPATチームを要請するための「千葉DPAT研修」を開催し、実践訓練を行いました。 ・DPATの新規養成研修の他、技能維持研修を開催することにより、災害時に備えた体制整備としてDPATチームの育成に努めました。 ・その他、大規模地震時政府訓練に先遣隊2チームが参加し、南海トラフ地震を想定した実践訓練を行いました(愛知県のDPAT調整本部にて活動)。 ・県内DPAT関係者との情報共有を行うための緊急時の連絡体制の構築や、年2回の運営会議の開催を行いました。	・引き続き、DMATチーム等の育成を継続し、災害医療体制の充実・強化に努めます。 ・引き続き各種研修、訓練を実施し、派遣体制の強化、DWAT本部及びチーム員の能力向上に努めます。また、市町村や他の支援チーム等と合同で訓練を実施し、連携強化に努めます。 ・引き続き、DPAT隊員の育成を継続し、災害医療体制の充実・強化に努めます。 ・政府訓練や防災訓練への参加し、災害時に迅速かつ適切に支援活動が行えるよう、DMAT等の他の医療チームとの合同研修に参加し、体制を強化します。 ・また、DPATについては、より多くのチームを派遣できるようにするため、養成研修を継続的に開催し、隊員数を増やすとともに、構成員の資質向上、技能維持のためフォローアップ研修(技能維持研修)を行います。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の実績	取組結果への対応 (4～5年度)	関連数値目標
8-（6）-⑦	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉政策課 健康福祉指導課 障害福祉事業課 河川環境課	⑦ 水害や土砂災害が発生するおそれがある場合における施設利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図るため、浸水想定区域や土砂災害警戒区域内の要配慮者利用施設管理者等による避難確保計画の作成・避難訓練の実施について、市町村の関係部局と連携して積極的に支援します。	・施設の指導・監督等の重点事項として、避難確保計画の策定、避難訓練の実施状況を点検し、指導・助言を行いました。 ・基礎調査予定箇所における現地調査を行い、土砂災害警戒区域の指定を進めました。 ・障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所が浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に該当するかを確認し、避難確保計画の作成及び訓練の実施状況について確認しました。	・引き続き、施設の指導・監督等において、避難確保計画の策定、避難訓練の実施状況を点検し、必要な指導・助言を行っていきます。 ・引き続き、土砂災害警戒区域の指定を進めます。 ・引き続き、障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所が浸水想定区域・土砂災害警戒区域内に該当するかを確認し、避難確保計画の作成・見直し、訓練の実施状況を確認します。	
8-（6）-⑧	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	消防課 障害福祉事業課	⑧ 障害者支援施設やグループホーム等の防火安全対策等について、適切に実施されるよう、消防署等の関係機関と連携しながら周知・啓発し、またスプリンクラーなどの消防設備の設置について支援に努めます。	・障害者支援施設やグループホーム等の防火安全対策等について、消防署等の関係機関と連携して周知・啓発し、またスプリンクラーなどの消防設備の設置の支援について検討することとしていました。 ・障害者支援施設の新規設置の際に、障害福祉事業課から情報提供を受け、管轄消防本部に通知しました。	・引き続き、障害者支援施設やグループホーム等の防火安全対策等について、消防署等の関係機関と連携して周知・啓発し、またスプリンクラーなどの消防設備の設置の支援について検討することとします。	
8-（6）-⑨	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	河川整備課	⑨ 土砂災害対策施設について、要配慮者利用施設、中でも24時間滞在型で迅速かつ緊急避難が困難と想定される収容人数が50人以上の施設や、1階建ての施設のように甚大な被害が想定される危険箇所の整備を優先して進めていきます。	・令和3年度で事業完了。	・令和3年度で事業完了。	
8-（6）-⑩	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉政策課 障害福祉推進課 障害福祉事業課	⑩ 障害者支援施設等における感染症対策として、情報提供や研修等を実施するほか、障害のある人等が感染した際の受入先の確保が困難であることから、受入先を事前に確保していきます。クラスターが発生した施設に対しては、クラスター等対策チームを派遣し、感染拡大防止等のクラスター対策を行います。また、必要に応じて関係団体と連携しながら応援職員を派遣するとともに防護具の配布を行い、施設機能の維持に努めます。	・障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、感染症リーダー研修の視聴を周知しました。 また、クラスターが発生した障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、必要に応じ防護具等を配布しました。	・障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、感染症リーダーの設置や感染症リーダー研修の視聴を周知します。 また、クラスターが発生した障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、必要に応じ防護具等を配布します。	
8-（6）-⑪	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	障害福祉推進課 通信指令課	⑪ 防犯対策について、関係者への障害特性等の理解の促進を図るため、それぞれの障害特性に応じた配慮について記載した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を市町村役場等の公共機関だけでなく、広く民間事業者等への配布に努め、関係者の理解を促進します。「110番の日」などのイベントを通じ、広く県民に「メール110番」及び「FAX110番」の仕組みを積極的に広報します。また、市町村役場や聴覚障害者団体等に対し、令和元年から導入された「110番アプリシステム」について広報を実施します。	・県や市町村の職員向け研修等において、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を周知しました。 ・聴覚に障害がある人など、音声による110番通報が困難な方による緊急通報手段である、「FAX110番」、「メール110番」、「110番アプリシステム」及び「電話リレーサービス」を利用した緊急通報」に対して迅速・的確に対応しました。 ・通信指令室における見学対応及び県警HPやツイッター等を活用して、上記緊急通報手段について広報を実施しました。 ・各市町村が発行する障害のある人向けの冊子に上記緊急通報手段に係る記事を掲載し、支援が必要な方への周知をしました。	・引き続き、障害者条例及び障害者差別解消法の周知・啓発活動に取り組みます。 ・引き続き、「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」の周知を進め、県、市町村、民間事業者等においても配慮の実践が行われるよう協力を求めていきます。 ・引き続き、聴覚に障害のある人など、音声による110番通報が困難な方による110番通報へ迅速・的確に対応し、県民生活の安全と安心の確保に向けて万全を尽くします。 ・「110番の日」をはじめとした各種イベントを通じ、広く県民の皆様には「FAX110番」、「メール110番」等の仕組みについて広報を実施します。また、市町村の障害福祉担当課や聴覚障害者団体などと連携し上記緊急通報手段について周知を図ります。	
8-（6）-⑫	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	障害福祉事業課 人身安全対策課 生活安全総務課	⑫ 警察と地域の障害者団体、施設、行政等との連携の推進等により、犯罪被害の防止と犯罪被害の早期発見に努めます。	・「ちば安全・安心メール」や「Yahoo!防災速報」を活用し、犯罪発生情報等を配信しました。（ちば安全・安心メール配信件数3,111件、Yahoo!防災速報配信件数3件） ・令和4年（1月～12月）中、市町村長から1件の障害者虐待事案に係る援助要請を受け、対応しました。また、警察で認知した310件の障害者虐待事案を市町村に通報しました。	・速やかな防犯情報等の情報発信活動に努めます。 ・引き続き、警察で認知した障害者虐待事案について、市町村の担当部門へ通報を行うとともに、市町村長から援助要請があった場合は、事案に応じた適切な援助を実施していきます。 ・各会議を通じて、障害者虐待等による犯罪被害防止に向けた連携を図ります。	
8-（6）-⑬	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	くらし安全推進課	⑬ 障害のある人からの犯罪被害の相談に対し、関係機関が連携して適切に対応や支援を行うとともに、ケース会議や医療従事者連絡会等を通じ、課題や解決方法について意見交換すること、より円滑な支援を目指します。また、様々な機会を通じて、相談窓口の広報啓発を行います。	・ケース会議や医療従事者連絡会において、障害者を含め、様々な立場にある被害者への支援に向けた連携体制の構築や相談窓口の広報啓発について、意見交換を行いました。	・性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターや関係機関において、障害のある方を含めて相談・支援がしやすいような体制を構築するため、引き続き、ケース会議や医療従事者連絡会等を通じて関係者の意見を伺いながら検討します。 ・県警や関係機関と連携し、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの周知を行います。	
8-（6）-⑭	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	障害福祉事業課 生活安全総務課	⑭ 平成28年に発生した障害者支援施設における殺傷事件を踏まえ、障害者支援施設等を利用する障害のある人が安心して生活できるように、防犯に係る安全確保のための施設整備や防犯に係る職員の対応に関する点検等の取組を推進するとともに、関係機関や地域住民等と連携し、安全確保体制の構築を図ります。	・障害者支援施設等の防犯に係る安全確保のための施設整備や防犯に係る職員の対応に関する点検等の取組を推進について検討し、関係機関や地域住民等と連携し、安全確保体制の構築を図ることとしていました。 ・特別支援学校に対し、防犯講話や不審者対応訓練を実施しました。（防犯講話20回、不審者対応訓練20回）	・引き続き、障害者支援施設等の防犯に係る安全確保のための施設整備や防犯に係る職員の対応に関する点検等の取組を推進について検討するとともに、関係機関や地域住民等と連携し、安全確保体制の構築を図ります。 ・引き続き、特別支援学校において防犯講話や不審者対応訓練を実施し、さらなる協力体制の構築を推進します。	
8-（6）-⑮	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	消防課	⑮ 火災や事案発生時に聴覚・言語障害のある人がいつでもどこからでも円滑な緊急通報を行えるよう、県民に対し、スマートフォン等を活用した音声によらないNet119緊急通報システムの周知を図ります。	・前年度と同様に新型コロナウイルス蔓延のため、消防関連行事の中止が相次ぎ、広報活動ができませんでした。	・引き続き、県内消防本部と協力し、県民に対して各種消防のイベントを活用し同システムの普及促進に努めます。	8－17 聴覚・言語機能障害者がスマートフォン等を用いて円滑に119番通報できるシステムを導入している消防本部の割合
8-（6）-⑯	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	消防課	⑯ 障害のある人からの通報への対応について、県消防学校において行う消防職員への教育を今後も継続的に実施していきます。	・消防学校において、救急科の中で社会福祉・社会福祉・通信システムに関する講義を行いました。	・消防学校の消防職員への教育において、障害のある人への対応等の教育を今後も継続的に実施していきます。	
8-（6）-⑰	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	教養課	⑰ 知的障害、視覚障害及び聴覚障害などの特性に配慮した警察活動を実施するため、警察職員に対して各種教養を今後も継続的に実施します。	・部外講師を招き、様々な障害の特性に配慮した警察活動のため、障害者差別解消法や合理的配慮に係る研修を実施しました。 ・職員に対し聴覚障害者や発達障害者等への対応について教養を実施しました。	・今後も、様々な障害の種別や、その特性に配慮した適切な警察活動を推進するため、職員に対する教養を継続的に実施します。	

施策番号	主要施策	基本施策	担当課	取組の方向性	4年度の取組結果	取組結果への対応 (4→5年度)	関連数値目標
8-(6)-⑱	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	刑事総務課	⑱ 言語によるコミュニケーション能力に困難を抱える知的障害のある人等、又は取調官に対する迎合性や被誘導性が高いと認められる人に係る事件について、供述の状況、供述以外の証拠品等を総合的に勘案しつつ、取調べの機能を損なわない範囲内で、障害の程度やコミュニケーション能力等の被疑者の特性、事案の内容、被疑者の精神的負担や供述に与える影響等を考慮した上で、可能な限り広く録音・録画を実施します。あわせて、被害者の特性や障害に応じた取調べについて、必要な助言・指導・教養を実施します。	・精神に障害を有する被疑者に対する取調べの録音・録画については、犯罪捜査規範の趣旨に照らし、幅広くコミュニケーション能力に問題がある者を対象に取調べの録音・録画をするよう指導しました。 ・精神に障害を有する被害者から聴取する際は、聴取項目、質問方法を良く吟味して聴取するよう指導、教養を実施しました。	・精神障害を有する被疑者に対しては、今後の公判を見据えて、任意性や供述の信用性の観点から適正な取調べに努めるよう指導、助言します。 ・精神に障害を有する被害者から聴取する際は、その特性に留意するほか、被害者負担軽減を考慮した聴取に努めるよう指導、助言します。	
8-(6)-⑲	8様々な視点から取り組むべき事項	(6)暮らしの安全・安心に関する支援	健康福祉指導課 くらし安全推進課 特別支援教育課	⑲ 障害のある人を消費者被害から守るため、金銭管理、ロールプレイング方式による消費者教育や必要ときには誰かに手助けを求めることなど、自分自身を守る心構えを身に付けるカリキュラムを社会教育や学校の授業などに組み込みます。あわせて、知的障害や精神障害のある人など、適切な判断をすることが困難な人たちに対して、日常生活自立支援事業や成年後見制度による支援を行います。障害のある人やホームヘルパー、施設関係者等に対し、消費者センター等の相談窓口の周知、早期通報・相談の重要性についての啓発を進めます。	・若者の消費者教育のため、特別支援学校等の高等部新3年生を対象とした若者向け消費者教育教材を配布し、また、「学校教育における消費者教育」を支援するため、特別支援学校を含む教員等を対象に消費者教育研修を実施しました。さらに、消費者センター等の相談窓口を掲載したクリアファイルを作成し、県内市町村を通じ障害のある方を含め配布しました。 ・千葉県社会福祉協議会への支援を通じ、令和5年3月末現在、1,701人の方が各市町村社会福祉協議会が提供する日常生活自立支援事業を利用しています。また、成年後見制度の利用の促進を図るため、千葉県社会福祉協議会を通じて、市町村、市町村社会福祉協議会、県民に対して、制度を周知するための講演会等を実施しました。 ・各特別支援学校において、生徒の障害の状況に合わせながら、消費者教育教材を活用し、消費者教育に係る教育活動を行いました。	・引き続き、県消費者センター等に寄せられる相談を踏まえて、若者に対する消費者被害防止に係る注意喚起を進め、早期通報・相談の重要性について理解を深めるなどの消費者教育を推進します。 ・利用者が安心して日常生活自立支援事業を利用できるよう、引き続き事業の安定的な運営の支援に努めます。また、成年後見制度の利用の促進が図られるよう、引き続き、制度の周知を行います。 ・社会の情勢を踏まえながら、引き続き、生徒の障害の状況に合わせた消費者教育の推進を図っていきます。	8－18 日常生活自立支援事業利用者数
8-(7)-①	8様々な視点から取り組むべき事項	(7)障害のある人に関するマーク・標識の周知	障害者福祉推進課	① 県や市町村などの公共施設においては、障害のある人に対応した設備や取組を示すマークの掲示を進めます。また、各種マークについて、県民への周知と理解の促進を図り、マークの普及に努めます。	・ストラップ型ヘルプマークを作成するとともに、各種マークの普及に努めました。	・引き続き、ストラップ型ヘルプマークを作成するとともに、各種マークの普及に努めます。	